

2018年10月10～11日

世論調査 (NHK 詳報)、憲法、沖縄、安保、政局、米朝・南北・日韓・日朝

NHK 世論調査詳報 2018年10月

2018年10月 (10月10日更新)

NHKは、今月6日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは2172人で、59%にあたる1271人から回答を得ました。

内閣支持率

支持42% 不支持40%

それによりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月と同じ42%でした。「支持しない」と答えた人は40%で、先月より1ポイント上がりました。

支持する理由では、「他の内閣より良さそうだから」が47%、「実行力があるから」が16%、「支持する政党の内閣だから」が14%でした。

逆に、支持しない理由では、「人柄が信頼できないから」が45%、「政策に期待が持てないから」が26%、「支持する政党の内閣でないから」が10%でした。

そのほかの調査

さきに行われた内閣改造と自民党役員人事を全体として評価するか聞いたところ、「大いに評価する」が4%、「ある程度評価する」が29%、「あまり評価しない」が36%、「まったく評価しない」が20%でした。

安倍総理大臣は、麻生副総理兼財務大臣を留任させました。野党側は、決裁文書改ざんの責任を取っていないなどと批判しています。麻生氏の留任について、「よかった」が17%、「よくなかった」が42%、「どちらともいえない」が34%でした。

自民党総裁選挙で戦った石破派の山下貴司氏を法務大臣に起用したことについて、「大いに評価する」が7%、「ある程度評価する」が47%、「あまり評価しない」が23%、「まったく評価しない」が8%でした。

安倍内閣が、今後、最も力を入れて取り組むべきだと思うことを聞いたところ、「社会保障」が28%、「経済政策」が20%、「地方活性化」が14%、「外交・安全保障」と「防災対策」が11%、「憲法改正」が6%でした。

安倍総理大臣は、今月下旬に召集される臨時国会に自民党の憲法改正案を提出できるよう党内議論を加速させたい考えを示しています。これについて聞いたところ、「提出すべき」が17%、「提出する必要はない」が36%、「どちらとも

いえない」が38%でした。

憲法改正について、戦力の不保持などを定めた9条を維持したまま、自衛隊の存在を明記することに賛成か反対か聞いたところ、「賛成」が30%、「反対」が19%、「どちらともいえない」が40%でした。

安倍総理大臣は、アメリカのトランプ大統領と会談し、農産品などの関税を含む2国間交渉を始める一方、交渉が続いている間は自動車などの関税を引き上げないことで合意しました。これについて、「大いに評価する」が9%、「ある程度評価する」が47%、「あまり評価しない」が24%、「まったく評価しない」が8%でした。

安倍総理大臣が拉致問題の解決に向けて意欲を示す、北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長との首脳会談について、「できるだけ早く行うべき」が55%、「急いで行う必要はない」が19%、「どちらともいえない」が18%でした。

沖縄県知事選挙で当選した玉城新知事は、アメリカ軍普天間基地を名護市辺野古に移設させる計画に反対していますが、政府は予定どおり移設を進める方針です。政府の方針について、「賛成」が23%、「反対」が32%、「どちらともいえない」が36%でした。

政党支持率 (%)

政党名	
自民党	36.3
立憲民主党	6.1
国民民主党	0.8
公明党	3.3
共産党	2.7
日本維新の会	0.5
自由党	0.6
希望の党	0.2
社民党	0.5
その他の政治団体	0.2
支持なし	41.5
わからない、無回答	7.5

「来年の改憲は無理」＝小泉元首相

小泉純一郎元首相は10日夜、山崎拓元自民党副総裁と東京都内の日本料理店で会食し、憲法改正などをめぐり意見交換した。小泉氏は終了後、記者団に「来年、改憲なんて無理だ。野党の反対があるのに進めて良い問題ではない」と述べた。中谷元・元防衛相や武部勤元幹事長が同席した。

(時事通信 2018/10/10-23:20)

小泉元首相 「19年の改憲は無理」 参院争点化に否定的

毎日新聞 2018年10月10日 22時50分(最終更新 10月10日 22時50分)

小泉純一郎元首相は10日夜、東京・赤坂の日本料理店「津やま」で自民党の山崎拓元副総裁、中谷元(げん)元防衛相らと会食した。終了後、小泉氏は「来年に憲法改正なんて無理だ。選挙の争点にしない方がいい。野党と協力してやるべきものだ。そういう話をした」と記者団に明かした。出席者も同意したという。

小泉・中谷氏ら会食 憲法改正「野党との合意重要」

日経新聞 2018/10/10 22:45

自民党の中谷元・元防衛相と小泉純一郎元首相らは10日夜、都内で会食し、憲法改正は野党との合意形成が重要との認識で一致した。小泉氏は会食後、記者団に「来年の通常国会で自民党が憲法改正案をまとめ、野党の反対があるのに押し進めている問題ではない。来年(の国会発議)は無理だ」と語った。会食には山崎拓元副総裁と武部勤元幹事長も同席した。

産経新聞 2018.10.10 23:17 更新

小泉純一郎元首相「来年に改憲無理」 与野党での協力求める

小泉純一郎元首相は10日夜、東京・赤坂の日本料理店で山崎拓元自民党副総裁らと会食した。会食後、小泉氏は記者団に対し、安倍晋三首相が意欲を示す憲法改正について「来年に憲法改正なんて無理だ」と述べた上で、来年の参院選の争点にせず、与野党で協力して丁寧に進めるべきだという認識を示した。

小泉氏は会合でも憲法改正について発言したとし、「3分の2の国会議員の賛成がなければ発議できない。過半数でできる問題とはわけが違う。選挙の争点にしない方がいい」と述べた。

会合は小泉、山崎両氏のほか自民党の中谷元(げん)元防衛相、武部勤元同党幹事長、杉村太蔵元衆院議員も同席。山崎氏らは小泉氏の認識で一致したという。

小泉元首相「来年の憲法改正は無理だ」

NHK2018年10月11日 5時11分



小泉元総理大臣は、10日夜、東京都内で、自民党の山崎元副総裁らと会合を開き、安倍総理大臣が強い意欲を示す憲法改正について、野党の協力が不可欠だとして来年の実現は無理だと指摘しました。

会合には、小泉元総理大臣のほか、自民党の山崎元副総裁や、武部元幹事長、それに、中谷元防衛大臣が出席しました。

この中では、安倍総理大臣が強い意欲を示している憲法改正について、国民の幅広い理解を得る必要があり、野党側の協力がなければ実現できないという認識で一致しました。このあと、小泉氏は記者団に対し「来年、憲法改正なんて無理だ。3分の2の国会議員の賛成がなければ発議できないのだから、過半数の賛成でできる問題とわけが違う。野党と協力してやるべきもので、選挙の争点にしない方がいい」と指摘しました。

そのうえで、「野党の反対があるのに自民党だけで進めている問題ではない。自民党の党是だから主張はいいが現実の国会で通すのは別問題だ」と述べました。

自民党 柳本・参院憲法審査会長が続投へ

毎日新聞 2018年10月10日 18時09分(最終更新 10月10日 18時09分)

自民党は参院憲法審査会の柳本卓治会長(73)を留任させる方針を固めた。柳本氏は2014年9月から会長を務めている。来年夏の参院選には立候補せず引退する。

しんぶん赤旗 2018年10月10日(水)

安倍9条改憲NO! 3000万人署名 毎週毎週積み重ね @長野・茅野 人口4分の1目指し1万人突破

長野県茅野(ちの)市で、「安倍9条改憲NO! 3000万人署名」の署名数が9月中旬に1万人を突破し、「年内には目標の1万3000人はやれる」と確信を深めています。(長野県・北村範子)

署名を推進しているのは「平和をまもる茅野市民の会」です。茅野市9条の会、戦争はいやの会、新日本婦人の会、共産党、社民党で構成しています。

茅野市の人口は約5万6千人。人口の4分の1(1万4000人)を達成するため、同会では1万3000人の署



名を12月末までに集めるのが目標です。「9月末までに1万人」を節目にしました。

35回

節目を達成した最大の力は、毎週末に継続してきた地域訪問です。1月13日から開始し、土曜日か日曜日のどちらかに実施し、35回目の9月29日の行動で1万人を突破しました。

署名集約担当の湯浅正憲さんは、署名数の推移をグラフで示し、「参加人数が少ない時も、署名がたくさんとれなかった時もあったけれど、毎週続けてきたことが力になった」と語ります。



(写真) 玄関先で対話＝9月29日、長野県茅野市

9月29日は冷たい雨が降る中、玉川地域を訪問しました。事前に「玉川地域で1万人を達成しよう」と呼びかけたこともあり、参加者数は最多となる17人。住宅地図を手に、組に分かれて訪問。1時間ほどで134人の署名を集め、署名の到達は1万110人。

行動後の昼食会は、笑顔でいっぱい。吉村幸子さんは「みなさん、とてもうれしそうな顔で、私も1万人達成が確信になった」と語ります。体の都合で、なかなか訪問に参加できない男性も「みんなと一緒に喜べてうれしい」。五味省七さんは「政治も動いているし、留守の所もある。繰り返すことに意義がある。今後も継続しよう」と呼びかけました。

訪問先では、各人がさまざまな工夫をしています。「9条ってどんなでしたっけ」と尋ねる女性に、「9条2項の条文」と「自



(写真) 訪問行動後、1万人達成を記念する昼食会で記念写真

民改憲案」を手書きした紙を見せて説明する男性。「9条に自衛隊を書きこむと、9条2項が死文化する」と説明するファイルを毎回持参する上原佳月さん。

怒り

対話で多いのは安倍政権への怒り。自民党総裁選では「独裁」「一強」「長い」の返事が圧倒的。「その安倍さんが国民の声を無視して改憲しようとしています」と対話が続きます。「わからない」という人には「国民投票になれば、一人ひとりが選択して投票しなければいけません。考えていきましょう」と呼びかけます。

各団体の頑張りもあります。9条の会は、9条改憲の危険性を学ぶ学習会を開き、市民の会の事務局として毎週の訪問行動を準備。戦争はいやの会は、会員が近所や



(写真) 訪問前に地図をみながら打ち合わせ

知り合いに署名を依頼。頼んだ友人が署名を広げて届けてくれたエピソードも。新婦人はスーパー前などで宣伝しました。

片木日出雄さんは、2005年に9条の会を立ち上げ、「憲法を守る署名」が6年間かけて1万2000人だったことを振り返り、「今回は短期間に1万人を突破した。すごい。1万3000人は達成できる。必ずやり切ろう」と、みんなを鼓舞しています。

玉城沖繩知事と12日会談調整＝菅官房長官

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、沖縄県の玉城デニー知事と12日に首相官邸で会談する方向で調整していることを明らかにした。安倍晋三首相との面会についても「調整している」と語った。

菅長官は、玉城氏側から「就任あいさつのため12日に官邸を訪れたい」との申し入れがあったと説明し、日程が合えば応じる考えを示した。自民党の二階俊博幹事長も11日に党本部で玉城氏と会談する予定だ。

玉城氏は先の知事選で、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設阻止を掲げ、初当選した。首相や菅長官との会談が実現すれば、辺野古移設をやめるよう求める見通し。政府側は辺野古移設を推進し、引き続き基地負担軽減に取り組む方針を示すとみられる。（時事通信 2018/10/10-19:01）

菅官房長官、玉城氏と12日会談 首相とも「調整中」

共同通信 2018/10/10 19:42



記者会見する菅官房長官＝10日午後、首相官邸

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、沖縄県の玉城デニー知事と12日に首相官邸で会談する方向で調整していると明らかにした。安倍晋三首相と玉城氏の面会について

も「調整中だ」とした。

菅氏は「玉城氏から就任あいさつのため 12 日に官邸を訪れたいと申し入れがあった。日程が合えばお会いしたい。その方向で調整中だ」と述べた。

会談では米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、玉城氏が移設断念を直接訴えるとみられる。政権側は、辺野古移設を「唯一の解決策」としている方針への理解を求める見通しだ。

政府 官房長官が沖縄知事と面会へ 首相とも「調整中」
毎日新聞 2018 年 10 月 10 日 20 時 19 分(最終更新 10 月 10 日 20 時 19 分)

菅義偉官房長官は 10 日の記者会見で、玉城デニー沖縄県知事との会談を調整していることを明らかにした。玉城氏から「就任あいさつのため 12 日に首相官邸を訪問したい」と要請があったという。菅氏は会見で「日程が合えばお会いしたい」と表明。安倍晋三首相との面会も「調整中だ」と述べた。

菅氏はまた、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設と、米海兵隊のグアム移転との関連性について「目に見える形で工事を進めた結果、米議会でグアム移転事業にかかる資金凍結が全面解除された。結果的にリンクしており、基地負担軽減には大きなものがある」と強調した。【高橋克哉】

首相、12 日に沖縄知事と面会調整

日経新聞 2018/10/10 18:00

菅義偉官房長官は 10 日の記者会見で、安倍晋三首相と沖縄県の玉城デニー知事が 12 日に面会する方向で調整していると明らかにした。菅氏も玉城氏と会う見通し。玉城氏は沖縄県にある米軍普天間基地の県内移設に反対の立場。知事選で野党 5 党の支援を受け、自民、公明両党などが推薦する候補に勝った。

普天間移設とグアム移転は連動＝日米合意と食い違いー菅官房長官

菅義偉官房長官は 10 日の記者会見で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設と在沖縄海兵隊のグアム移転の関係について「結果的にリンクしているのではないかと述べ、辺野古移設が進展しなければグアム移転は事実上進まないとの認識を示した。

日米両政府は 2012 年、二つの計画を切り離すことで合意している。長官の発言は辺野古移設への協力を沖縄県側に促す狙いがあるとみられるが、地元からは反発が出そうだ。

長官はリンク論を主張する根拠として「安倍政権が（辺野古移設を）目に見える形で進めた結果、米議会でグアム移転の資金凍結が全面解除された」と説明した。ただ、

14 年の凍結解除は、米政府がグアム移転の基本計画を米議会に提出したことが大きく影響したとみられている。(時事通信 2018/10/10-18:54)

辺野古移設と米海兵隊グアム移転「結果的にリンク」菅氏
朝日新聞デジタル 2018 年 10 月 10 日 21 時 19 分

菅義偉・官房長官（発言録）

（沖縄県に駐留する米海兵隊のグアム移転と、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を切り離す方針とした 2012 年の日米合意を見直すのかと問われ）政府としてこれを見直す考えは全くありません。ただ現実的に言えば、民主党政権時に移設問題が迷走して進展しなかった。その時に米議会でグアム移転事業にかかる資金支出が凍結された時期があった。

安倍政権になって目に見える形で工事を進めた結果、米議会で資金凍結は全面解除された。今申しあげたようなことが現実として行われており、私は結果的にはリンクしているんじゃないかということを申しあげている。

（10 日、記者会見で）

普天間移設進まなければ米海兵隊移転に影響も 菅官房長官

NHK2018 年 10 月 10 日 19 時 02 分

菅官房長官は午後の記者会見で、沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設計画が進まなければ、先行して実施することになっている、海兵隊のグアムへの移転にも影響が及ぶおそれがあるという認識を示しました。

続きを読む

日米両政府は平成 24 年 4 月、在日アメリカ軍の再編計画の見直しで、沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設計画と、沖縄に駐留する海兵隊のグアムへの移転計画を切り離し、海兵隊の移転などを先行して進めることで合意しています。これについて菅官房長官は午後の記者会見で「民主党政権時に普天間基地の移設計画が迷走したとき、米議会でグアム移転事業の資金が凍結された時期があったが、安倍政権になって目に見える形で工事を進めた結果、資金凍結が全面解除された」と指摘しました。

そのうえで菅官房長官は「そうしたことが現実として行われているので、結果的にはリンクしているのではないかと述べ、普天間基地の移設計画が進まなければ、先行して実施されることになっている、海兵隊のグアムへの移転にも影響が及ぶおそれがあるという認識を示しました。

官房長官 沖縄県の玉城知事とあさって会談で調整

NHK2018 年 10 月 10 日 18 時 57 分

菅官房長官は、午後の記者会見で、先月の沖縄県知事選挙で初当選した玉城知事と 12 日に総理大臣官邸で会談する方向で調整していることを明らかにしました。

この中で菅官房長官は、「沖縄県の玉城知事から、『就任のあいさつのため、あさって12日に総理大臣官邸を訪れたい』という申し入れがあった。私については日程が合えばお会いしたいと考えており、その方向で調整中だ」と述べました。

また菅官房長官は、安倍総理大臣との会談について「調整中だ」と述べました。

玉城知事は、就任後の記者会見で、政府が推進するアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画の阻止を訴え続ける考えを示している、9日、宮腰沖縄・北方担当大臣と沖縄県庁で会談した際にも、こうした考えを伝えてい

「新基地阻止の遺志継ぐ」 玉城知事、沖北相に反対明言 東京新聞 2018年10月10日 朝刊

翁長雄志前沖縄県知事の県民葬で式辞を述べ、席に戻る玉城デニー知事（手前）。玉城氏の右は菅官房長官＝代表撮影



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設に伴う名護市辺野古（へのこ）への新基地建設に反対し、八月に膵（すい）がんのため六十七歳で死去した翁長雄志（おながたけし）前知事の県民葬が九日、那覇市の県立武道館で営まれた。玉城（たまき）デニー知事は式辞で「（翁長氏は）埋め立て承認の取り消しなど、あらゆる手法を駆使して新基地阻止に取り組んだ。県民は遺志を引き継ぐ」と重ねて表明。就任後、安倍政権の閣僚では初となる宮腰光寛沖縄北方担当相との会談にも臨み、新基地に反対する考えを直接伝えた。（妹尾聡太、島袋良太）

県民葬は県や県議会などでつくる実行委員会の主催で、県関係者や一般県民ら計約三千人が参加。政府からは菅義偉（すがよしひで）官房長官や宮腰氏らが参列した。

玉城氏は先月三十日の知事選で、翁長氏の後継として立候補。安倍政権が推す候補に完勝した。式辞では新基地阻止に向け、政府と対峙（たいじ）した翁長氏について「沖縄の民意を強く訴え続け、多くの共感を得た」と紹介。米軍輸送機オスプレイの沖縄への配備撤回を求める超党派の要請行動にも触れ「これら『オール沖縄』の取り組みは、翁長さんがいなければ実現することはなかった」とたたえ

た。菅氏は政府代表として安倍晋三首相の追悼の辞を代読し「翁長氏は沖縄に基地が集中する状況を打開しなければならないという強い思いをお持ちだった」と振り返り「沖縄県に大きな負担を担っていただいている現状は到底是認できるものではない。基地負担の軽減に向けて一つ一つ確実に結果を出していく決意だ」と強調した。新基地問題への直接の言及はなかった。

県民葬には大勢の県民らが献花に訪れた＝いずれも9日午後、那覇市で



式典後、玉城氏は県庁で宮腰氏と会談。「新基地建設には反対する」と明言し、計画断念や、国から交付される沖縄振興費の年間三千億円以上の確保など二十一項目の要望書を手渡した。宮腰氏は基地問題に触れず「まずはしっかり受け止め、事務方でしっかり検討させたい」と答えるにとどめた。

玉城氏は知事選で支援を受けた立憲民主、国民民主、共産など野党六会派の国対委員長らとも県庁で会い、基地問題などの課題解決へ連携強化を確認した。

官房長官「現状是認できず」 「帰れ」「うそつけ」県民怒り

東京新聞 2018年10月10日 朝刊

翁長雄志・前沖縄県知事の県民葬では、参列した県民から、安倍晋三首相の追悼の辞を代読した菅義偉（すがよしひで）官房長官に「帰れ」などと怒りの声が飛ぶ一幕があった。名護市辺野古で新基地建設を進めながら「沖縄の基地負担を軽減する」と繰り返す政府の姿勢に対し、県民の不満が噴出した。

厳粛だった会場の空気が一変したのは、菅氏が「沖縄の現状は到底是認できない」などと語った時。会場に「うそつけ」などの声が上がった。菅氏が追悼の辞を読み終え、降壇しようとする、怒号は一段と拡大。ざわめきの中で「沖縄県民をなめるんじゃない」などの言葉が続いた。

しんぶん赤旗 2018年10月10日(水)

翁長さんの遺志継ぎ県政発展 沖縄 県民葬でデニー知事誓う “新基地阻止へ思い受け止め歩む”

命をかけて名護市辺野古の米軍新基地建設阻止の公約を貫き、保守・革新を超えた「オール沖縄」の先頭に立ってきた翁長雄志・前沖縄県知事の県民葬（沖縄県など主催）が9日、那覇市の県立武道館で開かれました。約3000人の招待者と一般参列者が翁長氏との最後の別れを惜しんでいきました。

志位・小池・穀田・赤嶺・古堅氏ら献花

翁長県政を引き継いだ玉城デニー知事は式辞で、オスプレイ配備撤回で県民の心をついにしようとする取り組み、知事就任後は辺野古埋め立て承認の取り消しなど、あらゆる手法で新基地反対を貫いてきた翁長氏について、「国と対峙（たいじ）しながら民意を訴え続け、多くの県民の共感を得た」と評価。「翁長さんの遺志を引き継いで、生まれてくる子どもたち、明日を担う若者たちに、平和で豊かな誇りある沖縄を託せるよう、一丸となって努力する」と述べ、



(写真) 故翁長雄志前沖縄県知事県民葬で献花する参列者＝9日、那覇市

「オール沖縄」県政の発展を誓いました。（詳報）

翁長氏の盟友である呉屋守将・金秀グループ会長は追悼の辞で、「沖縄は翁長雄志というリーダーを失ったが、あなたの遺志を受け継ぐ新たな知事が誕生した。民意を受け、誕生した知事の下でも（基地問題で）厳しい状況は続くだろうが、われわれはあなたの思いをしっかりと受け止めて歩んでいきます」と決意を述べました。

城間みきこ・那覇市長も「基地負担のない平和な沖縄を実現する前にたおれたのは無念でならない。しかし、平和な沖縄を守るため、県民は立ち上がり、さらなる大きなうねりがおきようとしています。あなたが守ろうとした沖縄の平和のために、私たちも力を尽くします」と述べました。

一方、安倍晋三首相の式辞を代読した菅義偉官房長官が「沖縄の基地負担」に言及し、「沖縄に大きな負担をかけている現状は是認できない。政府としてできることはやる。基地負担の軽減で結果を出す」などと述べると、一般参列者から、「うそつき」「帰れ」など、激しい怒号が飛び交いました。菅氏は無言で沖縄を後にしました。

各党代表や与野党の国会議員も参列。日本共産党から志

位和夫委員長、小池晃書記局長、穀田恵二国対委員長、赤嶺政賢衆院議員、古堅実吉元衆院議員らが参列し、献花しました。

翁長氏は1950年、旧真和志村（現・那覇市）で生まれ、那覇市議、県議、那覇市長を歴任。自民党県連の要職にありましたが、辺野古新基地



(写真) 献花する志位和夫委員長＝9日、那覇市

反対を掲げて「オール沖縄」の先頭に立ち、2014年11月の県知事選で、現職の仲井真弘多氏に10万票の大差で圧勝。今年8月8日に膵（すい）がんで急逝しました。

翁長前知事の県民葬で見た国と沖縄県の認識の溝

琉球新報 2018年10月10日 09:50



翁長雄志前知事の県民葬で式辞を述べ、席に戻る玉城デニー知事（手前）。前列右から2人目は菅官房長官＝9日、那覇市（代表撮影）

主催者発表で約3千人が参列した翁長雄志前知事の県民葬には、菅義偉官房長官をはじめ政府与党の要人や野党の代表者ら、生前翁長氏と関わりのあった政治家や経済人も参列した。県内の政治家らはウチナーグチで遺影に語り掛け、翁長前知事の辺野古新基地建設阻止を貫いた遺志を継ぐ決意を新たにしました。一方、菅官房長官が追悼の辞で沖縄の過重な基地負担を軽減すると述べたのに対し、会場からはやじが飛び一幕もあり、政府への根強い反発や不信感が浮き彫りになった。

9日の翁長雄志氏の県民葬は、米軍普天間基地の県内移設を推し進める形で翁長県政を追い込んだ菅義偉官房長官が参列する中、玉城デニー新知事が翁長県政の辺野古新基地建設阻止の姿勢を継承する姿勢を明確にし、安倍政権と新県政の今後の関係を占う第一幕ともなった。菅氏は辺野古移設には触れずに政府の従来方針を踏襲し、一般参列者のやじを浴びながらとんぼ返りで会場を後にした。新知事

との基地問題などのやりとりはなく、両者の距離は擦れ違いに終わった。

菅官房長官は安倍晋三首相の弔辞を代読する形だったが、自身も頻繁に用いる「政府としてもできることは全て行う、目に見える形で実現する」というフレーズを強調。沖縄の基地負担軽減担当を兼務し、米軍北部訓練場の過半の返還など自身を中心に官邸主導で沖縄問題に当たってきた自負をうかがわせた。

しかし、菅氏はこれまで普天間飛行場の辺野古移設を「唯一の解決策」として譲らず、新基地建設工事を推し進めて翁長県政と激しく対立してきた。にもかかわらず「翁長前知事は、沖縄に基地が集中する状況を打開しなければならないという強い思いを持っていた」と述べた上で、翁長氏の政治姿勢を引き合いに政府の負担軽減の取り組みを強調したことで、翁長氏を悼む参列者の感情を逆なですることとなった。

弔辞を読み終えた菅氏は自席に戻る際に会場に一礼したが、玉城知事は目を閉じたまま膝の上で固く拳を握って礼を返さなかった。わずかな時間の中で、妥協しない意志を政権に伝えた格好だ。

一方で、県民葬を終えた夜の県庁では、先の内閣改造で初入閣した宮腰光寛沖縄担当相が就任あいさつで訪れ、職員が花束を贈るなど沖縄振興をテーマに和やかな雰囲気にも包まれた。ただ、安倍政権の閣僚との初面談の席となり、玉城氏は提出した要望書に辺野古移設断念の項目があることにあえて言及した。

翁長氏が辺野古移設阻止を掲げて当選した際には官邸は4カ月にわたって対話を拒んできた。今回、玉城知事が11日にも就任あいさつで上京を予定する間に、首相や官房長官が面談に応じるかが焦点となる。

宮腰氏との面談後、記者団との質疑で玉城知事は、菅氏が述べた負担軽減について「具体的に基地問題を解決したいと言うのであれば、辺野古の新基地建設反対という県の取ってきた行動、私がそれを引き継いでいること、それは県民の投票結果からも明らかだということを伝えていく」とくぎを刺した。

その上で「今後、改めて安倍首相と話をさせていただく機会をつくってほしい」と述べ、政府中枢との早期の対話に意欲を示した。（与那嶺松一郎）

しんぶん赤旗 2018年10月10日(水)

沖縄県民葬で城間氏ら “改めて心一つに”

9日に開かれた翁長雄志前知事の県民葬には、多くの参列者が詰めかけました。

那覇市の城間みきこ市長は県民葬の後、「さみしいです。しかし新知事も誕生し、翁長さんも、しっかりバトンタッチできたと思って安心していらっしやると思います」と語りました。

会場では生前の翁長前知事の「うちなんちゅーまけていないびらんど」という言葉が流れ、拍手喝采になりました。城間氏は「知事選で再び民意を示すことができたことに、皆さん感謝の気持ちを示したのでしょうか。翁長さんはずっと『県民の心一つに』と訴えてきました。きょうは改めて県民の気持ちを結集した県民葬になったなと思います」と語りました。

市長選で2期目を目指す決意について「翁長さんが4期14年守ってきた那覇市政をしっかりバトンタッチして、彼が種をまいてくれたものを推進してきています。あと一息、私も力をつくして頑張りたい。見守っていただきたい」と語りました。

豊見城（とみぐすく）市長選に立候補する山川ひとし候補も取材に応じ「翁長前知事の思いを引き継がないといけな。デニー知事と一緒にみんながこれを機会に心一つにしないといけな」と語りました。

しんぶん赤旗 2018年10月10日(水)

デニー知事が沖縄担当相と会談 新基地反対伝える

玉城デニー沖縄県知事は9日、県庁で宮腰光寛沖縄・北方担当相と約25分間会談しました。知事就任後、閣僚と面会するのは初めて。デニー知事は宮腰氏に、同県名護市辺野古の米軍新基地建設に反対する考えを伝えました。



(写真) 宮腰沖縄北方担当相(左)に要望書を手渡すデニー知事=9日、那覇市

デニー知事は、沖縄の好調な経済のさらなる発展、沖縄の自立的発展や豊かな県民生活に向けた各種施策に取り組んでいると述べた上で、「辺野古の新基地建設には反対する。米軍基地の整理縮小は沖縄の過重な基地負担の現実的な解決だけでなく、経済活動に良い影響を及ぼし、本県の振興にも大きく寄与していることは証明されている。格段のお力添えをいただきたい」と訴えました。

デニー知事は宮腰氏に対し、来年度予算での沖縄振興予算の確保など経済に関する要望や、同県宜野湾市の普天間基地の騒音軽減や危険性の除去、同基地の早期返還を求める項目を盛り込んだ文書を手渡しました。

国民 玉木代表 日米地位協定見直し 年内にも党の考えまとめる

NHK2018年10月10日 16時44分

国民民主党の玉木代表は記者会見で、日米地位協定の見直しを実現するため、今後具体的な改正の項目を検討し、年

内にも党の考え方をまとめる方針を示しました。
この中で玉木代表は、9日、沖縄県の玉城知事と会談したことを踏まえ「先の沖縄県知事選挙で与党の推薦した候補も公約に掲げていた日米地位協定の見直しは不可避になった」と述べました。

そのうえで「来週にも党の会議で検討に着手し、具体的な改正項目を詰め、年内には方向性を出したい」と述べ、日米地位協定の見直しを実現するため、今後具体的な改正の項目を検討し、年内にも党の考え方をまとめる方針を示しました。

また玉木氏は今月末に召集される臨時国会に向けて「野党全体がいかにまとまり、安倍政権に向き合えるのが大切だ。統一会派も含め、連携の強化に向けたベストのやり方を探りたい」と述べ、野党連携の強化を呼びかける考えを示しました。

しんぶん赤旗 2018年10月10日(水)

沖縄の歴史に残る偉大なリーダー 県民葬 志位委員長がコメント

日本共産党の志位和夫委員長は9日、那覇市内で行われた故翁長雄志前沖縄県知事の県民葬に参列した後、記者団にコメントを問われ、次のように述べました。

◇

—県民葬に参加された感想をお話してください。

ほんとうに沖縄の歴史に残る偉大なリーダーだという思いを強くしました。

この4年間の1ミリもぶれなかった姿勢は、本当に心から敬意をもっております。最後まで翁長さんの頑張りがあったからこそ、翁長さんの遺志を継ぐ新しい県政が生まれたと思っています。

—翁長さんの遺志を継ぐ玉城デニーさんが新しい知事として今日参加しました。国は新しい沖縄とどういった関係を築いていくべきでしょうか。

(県知事選で) ああいう県民の圧倒的意志が示されたわけですから、国の側がこれまでの問答無用の態度をあらためなくてははいけません。県民の審判に正面から、言葉だけの「真摯(しんし)に」ではなくて、本当に真摯に向き合う必要があると思います。

今度は、国がこの審判をどう受け止めるか。辺野古は、これだけはっきり争点になって、そしてノーという審判が出たわけです。普天間については、即時閉鎖・撤去、これもあわせて出たわけです。ですから、この民意を受け止めて、そして対米交渉をやるということが政府の側の責任だと思います。

しんぶん赤旗 2018年10月10日(水)

野党5党1会派 デニー知事と国対委員長ら面談 今後の連携を確認

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、無所属の会、自由党、社民党の野党



(写真) 野党国対委員長らとの面談で手をつなぐデニー知事(中央)。右から2人目は穀田国対委員長=9日、沖縄県庁

5党・1会派の国対委員長らは9日夜、沖縄県庁で玉城デニー知事と面談し、知事選勝利の祝福、激励とともに、今後の連携を確認しました。

日本共産党の穀田恵二国対委員長は、自由党の国対委員長を担ってきた玉城氏に対し、「この選挙は県民の良識の勝利だ。中心役を担ったのが玉城デニーさんだ」と激励。「今後さまざまな大変なことがある。権力側は圧力、金力を使ってきたが、県民はそれをはねのけた。国対委員長仲間として互いに支えてきた。これからも一緒にやろう」と述べました。

立民・辻元清美国対委員長は「沖縄県と私たち野党が連携し、沖縄の課題に取り組んでいきたい」と表明。国民民主・原口一博、無所属の会・広田一、参院会派希望の会・木戸ロ英司(自由党)、社民・照屋寛徳の各国対委員長が参加しました。

デニー知事は面談で、「沖縄の問題は、辺野古新基地も地位協定もあるが、過重な基地負担が日米同盟にひずみをもたらしているということを自分は発信していきたい。今後、アメリカに渡り、私が今回当選したことの意味を発信していきたい」と表明。「基地問題ではあるが、それは民主主義が問われているということだ。そのことを今回の選挙でも訴えてきた。それが、私が今回当選した大きな意味である」と語りました。

翁長雄志前知事の名言、一堂に タイムスギャラリーで「言葉展」 入場無料

沖縄タイムス 2018年10月10日 07:58



翁長雄志さんが影響を受けた父助静さんの琉歌などの展示に見入る来場者＝9日、那覇市久茂地・タイムスギャラリー

「沖縄県知事 翁長雄志の『言葉』展」(主催・沖縄タイムス社)が9日、那覇市久茂地のタイムスギャラリーで始まった。翁長さんの言葉を新聞記事や写真で振り返るほか、翁長さんの言葉の源泉ともいえる父助静さんの琉歌を刻んだ木板なども展示。入場無料、14日まで。

県民大会でかぶる予定だった青い帽子や直筆の色紙など、ゆかりの品の展示をはじめ、琉球朝日放送の協力を得て翁長さんの功績を振り返る映像も流す。

伊江村の宮里裕子さん(52)は仕事で県民葬に参列できず、展示会に足を運んだ。「翁長さんの言葉を見て、一つ一つに魂がこもっていると思った。翁長さんの思いを、私たちが継いでいかなければならないと改めて感じた」と語った。展示会は午前10時から午後6時。10日は午後5時まで。

辺野古移設めぐり県民投票、事務委託で6市回答保留 うるま、浦添、宜野湾など

琉球新報 2018年10月11日 06:30



県民投票の実施に向けた条例案を審議する県議会米軍基地関係特別委員会＝10日、県議会

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡り、埋め立ての賛否を問う県民投票条例案と関連予算案を審議している県議会で10日、米軍基地関係特別委員会と総務企画委員会が開かれた。質疑の中で、県は投開票など市町村が担う事務委託について41市町村のうち35市町村が同意し、6市が回答を保留していることを明らかにした。両委員会は条例案と補正予算案を16日に採決する。

軍特委で池田竹州公室長は投開票の事務に関する市町村との協議状況を明かし、不同意だった自治体はないと説明。県議会の議論を見守りたいなどの理由でうるま、浦添、宜野湾、豊見城、糸満、石垣の6市が回答を保留している。6市への対応について問われ、辺野古新基地建設問題対策課の多良間一弘課長は「事務を委託した場合、市町村は義務を負うが強制力はない。丁寧に説明し、県民投票を実施できるよう協議したい」と答えた。

県民投票の実施時期については、6市との協議のほか、各市町村が補正予算に議会の同意を得る必要があるとし「来月すぐ実施できる、ということにはならない」と説明。

「知事と調整しながら時期を決めたい」と述べるにとどめた。県民投票条例案に関する軍特委の質疑は10日で終了した。これまでの質疑を踏まえて県政与党が提出する修正案を16日に採決することで合意した。野党も修正案を出すかどうか検討する。

軍特委の採決後、総務企画委でも補正予算案を採決する。

県都の課題 那覇市長選(2) 中心市街地 施設の老朽化、対応が急務

沖縄タイムス 2018年10月11日 06:30

再開発やホテル建設などで街並みの移り変わりが激しい那覇市の中心市街地。長年「県民の台所」として親しまれてきた農連市場はのうれんプラザに生まれ変わり、第一牧志公設市場も建て替え計画が進む。商店街アーケードなどの老朽化問題なども抱える。



2019年度には建て替えに向けた解体工事が始まる第一牧志公設市場＝那覇市

公設市場は2022年度に供用開始を目指して現地建て替える計画で、総事業費は基本計画段階で26億8千万円。来年3月にもにぎわい広場に整備する仮設市場に引っ越し、3年間かけて解体・建設工事を進める予定だ。

公設市場建て替えに伴い、市場の壁とつながっているアーケードの撤去・再整備が問題になっているほか、老朽化が進む中心商店街全体のアーケードの今後の在り方も大きな課題だ。

商店街アーケードは市が設置した公設ではなく、店舗や通り会が整備したもので、ほとんどが建築確認を受けていない違反建築物となっている。排煙設備や連結送水管などの消防設備の不備や機能していない所もある。

中心商店街のアーケード全体の総延長は約1・7キロ。市によると、1メートル当たりの建て替え費用は概算で200万円といい、アーケード全体を建て替える場合の費用は約34億円となる。

市は、関係法令の順守や適切な維持管理を条件に整備費を補助する方針を示しているが、補助率など具体的な制度は今後、設計していくとしている。公設市場とつながるアーケードは、解体工事前には撤去しなければならず、市には早急な対応が求められている。

補助を受けるためには、隣接する店舗は耐火・防火構造

にするなどの条件をクリアする必要があり、ハードルは高い。

中心市街地では50年以上経過して老朽化が進むガープ川水上店舗への対応や、地元客離れなどの課題も指摘される。市長選で候補者は中心市街地の役割や将来像、街づくりの進め方を示すことも求められている。(那覇市長選取材班)

日豪、来年初の戦闘機訓練 中国意識、外務・防衛閣僚協議

共同通信 2018/10/10 19:10



日豪外務・防衛閣僚協議終了後、共同記者会見する(左から)オーストラリアのパイン国防相、ペイン外相、河野外相、岩屋防衛相=10日、シドニー(共同)

【シドニー共同】日本とオーストラリア両政府は10日午後(日本時間同)、シドニーで開催した外務・防衛閣僚協議(2プラス2)の共同声明を発表した。来年中に航空自衛隊とオーストラリア空軍の2国間による初の戦闘機訓練を実施する方針を明記。自由貿易を重視し、不公正な貿易慣行に対抗することも盛り込んだ。中国の軍事、経済面の台頭を意識し、連携を強める構えだ。

2プラス2には、日本から河野太郎外相、岩屋毅防衛相、オーストラリア側はペイン外相、パイン国防相が出席した。共同記者会見で岩屋氏は「日豪の防衛協力が一層強固に進展する必要性を強く認識した」と述べた。

安保協力強化確認へ、日豪首脳が11月中旬会談

読売新聞 2018年10月10日 17時31分

【シドニー=谷川広二郎】安倍首相は11月にオーストラリア北部ダーウィンを訪れ、8月に就任したモリソン首相と初会談する。10日にシドニーで開かれた日豪外務・防衛閣僚会合(2プラス2)で豪州のペイン外相が明らかにした。

日豪首脳会談では、「準同盟国」と位置づける豪州と安全保障協力の強化を確認し、自由貿易体制の維持で一致する見通しだ。安倍首相はシンガポールで11月11～15日に開かれる東南アジア諸国連合(ASEAN)関連の首脳会議に出席後、16～17日の日程で豪北部ダーウィンを訪れる。

ダーウィンでは、太平洋戦争中の1942～43年に旧日本軍が空爆し、市民ら250人以上が犠牲になった。日

本の首相として初訪問となる。安倍首相は戦没者追悼施設の訪問などで、日豪の「和解」をアピールすることも検討している。ダーウィンには米海兵隊が巡回駐留しており、海洋進出を続ける中国をけん制する狙いもありそうだ。安倍首相の訪豪は、2017年1月以来。

首相、11月に豪州訪問へ 日豪2+2を開催

日経新聞 2018/10/10 8:04

【シドニー=松本史】日本とオーストラリア両政府は10日、シドニーで外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)を開催した。協議の冒頭、ペイン外相は安倍晋三首相が11月に豪州北部ダーウィンを訪れ、日豪経済対話を開くことを明らかにした。



パイン豪国防相=AAP



岩屋毅防衛相

これに先立ち、岩屋毅防衛相はパイン国防相と会談。北朝鮮による「瀬取り」監視での連携強化などを議論した。日米豪などが進める「自由で開かれたインド太平洋戦略」でも継続して協力する必要性を確認した。

海上で積み荷を移し替え、北朝鮮に石油などを密輸する「瀬取り」について岩屋氏は、豪州が航空機で監視活動を行ったことへの謝意を伝達。中国が軍事拠点化を進める南シナ海などについては「一方的な現状変更は地域全体にとって望ましくない」との認識で一致した。

日本はインド太平洋戦略を打ち出し、中国の影響力の拡大に対抗する姿勢をみせている。インド洋と太平洋に面し、米国とも同盟関係にある豪州を戦略の推進に欠かせないパートナーとみなしている。

岩屋氏とパイン氏の会談では、今後の防衛協力については「実戦的な訓練の機会を追求する」ことで一致。災害対応や掃海などで共同訓練を行うほか、豪州での共同訓練に航空自衛隊の参加を検討することも申し合わせた。

17年4月以来となる日豪2プラス2には河野太郎外相と豪州のペイン外相も出席。日豪の「訪問部隊地位協定」

(VFA)の大枠合意に向けて協議した。同協定は自衛隊が豪国内で活動したり、豪軍が日本に來たりする場合の法的な取り扱いを定め、共同訓練や災害救助活動などを円滑に

行えるようにする枠組みだ。両政府は 10 日午後、共同記者会見を開く。

日豪部隊地位協定、早期妥結を確認 中国にらみ「準同盟国」明確に

日経新聞 2018/10/10 18:00

【シドニー=松本史】日本とオーストラリア両政府は 10 日の外務・防衛担当閣僚協議（2 プラス 2）で、自衛隊と豪軍が共同活動する際の法的な扱いを定める「訪問部隊地位協定」（VFA）を早期に妥結させる方針を確認した。安全保障上の協力の前提となる規定を整えて共同訓練の機会を増やす。中国の海洋進出をにらみ「準同盟国」の位置づけを明確にする。



日豪外務・防衛閣僚協議に臨む（右から）岩屋防衛相、河野外相、オーストラリアのペイン外相、パイン国防相（10 日、シドニー）=共同

日豪 2 プラス 2 は昨年 4 月以来。共同声明では VFA について「可能な限り早期に交渉を妥結することへの強いコミットメントを再確認した」と明記した。2019 年中に両国で初となる戦闘機訓練をすとし、航空自衛隊と豪空軍が訓練や演習を実施する機会を拡充する方針で一致した。ペイン豪外相は協議で、安倍晋三首相が 11 月に豪州の北部ダーウィンを訪問するとの見通しを明かした。ダーウィンは第 2 次世界大戦時に旧日本軍が空爆し多数の死者を出した地域。ダーウィン訪問を戦後の日豪関係強化の象徴とし「準同盟国」の位置づけを印象づける狙いがあるとみられる。11 月の豪州訪問時の首脳会談で、VFA についても大枠合意を目指す。

日本が豪州との関係を強化するのは首相が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」の一環。日米と豪州、インドの 4 カ国を中心にインド洋・太平洋の周辺各国が連携し、法の支配など共通の価値観の下に協力するという考えだ。日豪間の安保協力を南シナ海で軍事拠点化を進める中国に対抗するための一歩と位置付ける。

豪州側も対中国を意識して日本に近づく。16 年に野党議員（当時）が中国系の実業家から多額の資金援助を受けていたことが発覚しスキャンダルに発展した。当初は中国寄りとみられたターンブル前首相は 17 年後半から急速に対中強硬姿勢にかじを切った。後任のモリソン首相も中国に対しては同様の姿勢を保つ。

「中国が米国の地位に挑戦している」。17 年 11 月、豪州が

発表した外交白書にはこう記された。米国の存在感が相対的に低下し、代わって中国が台頭していると指摘した。豪州が「裏庭」と位置付ける太平洋諸国ではインフラ開発支援を通じ中国が影響力を増しており、豪州の懸念は強い。地位協定は国内に外国軍が駐留する場合に定める法的な取り決めだ。日本は在日米軍の権利などを定める日米地位協定のほか、日本に置く朝鮮戦争の国連軍後方司令部のために朝鮮国連軍地位協定を結んでいる。VFA は共同訓練や災害救助など一時的に外国軍が活動する際の規定で、日本はまだどの国とも結んでいない。

地位協定がない場合、2 国間で「日本の国内法を尊重する」などの確認を取る手続きが必要になる。9 月に英陸軍と初めて共同訓練をした際にも同様の手続きを踏んだ。VFA を結ぶと、外国軍を受け入れる手続きが円滑に進むようになる。協定締結には、豪軍関係者が罪を犯した場合に、死刑制度を持つ日本の刑法で裁けるかなどの問題も残る。

日豪、北対応で連携 2 プラス 2 非核化へ制裁維持

東京新聞 2018 年 10 月 10 日 夕刊

【シドニー=共同】日本、オーストラリア両政府は十日（日本時間同）、シドニーで外務・防衛閣僚協議（2 プラス 2）を開いた。北朝鮮の非核化実現に向けた制裁維持や、海洋進出を強める中国をにらんだ海洋安全保障分野での連携を確認。共同訓練を含む防衛当局間の協力強化でも合意する見通しだ。

日豪 2 プラス 2 は昨年四月以来。協議に先立ち、岩屋毅防衛相はパイン国防相と個別に会談し、自衛隊とオーストラリア軍が相手国内で共同訓練を円滑に実施するため、隊員の法的地位を定める新たな協定について、交渉の早期妥結に努力することで一致。共同訓練の拡充でも合意した。

2 プラス 2 には両氏のほか、河野太郎外相とペイン外相が参加した。安倍政権は八月発足のモリソン政権との関係を築き、前政権下で進めた外交・安保分野での協力を具体化させたい考えだ。

ペイン氏は協議で、安倍晋三首相が十一月に北部ダーウィンを訪れると明かした上で「私たちにとって日本は最も大事な位置付けにある」と強調。河野氏も「北朝鮮、南シナ海、東シナ海などについて認識を共有することが重要だ」と応じた。

協議では、北朝鮮の船が別の船に横付けして物資を移し替える「瀬取り」対策の強化や、国連安全保障理事会の制裁決議の履行で一致。中国軍が活動を活発化させる東・南シナ海情勢や「自由で開かれたインド太平洋」の実現についても議論したとみられる。

中国念頭に安全保障で連携を確認 日豪閣僚協議

NHK2018 年 10 月 10 日 18 時 04 分

日本とオーストラリアの外務・防衛の閣僚協議が開かれ、

南シナ海などで海洋進出の動きを強め、アメリカとの対立が深まっている中国を念頭に、緊張を高める一方的な行動に反対し、安全保障面で連携していくことを確認しました。日本とオーストラリアの外務・防衛の閣僚協議、いわゆる2+2は、日本時間の10日、オーストラリアのシドニーで開かれ、日本側から河野外務大臣と岩屋防衛大臣、オーストラリア側からペイン外相とパイン国防相が出席しました。

この中でペイン外相は「両国の自由で開かれたインド太平洋に関する戦略には多くの共通点がある」と述べました。これに対し、河野大臣は「地域の平和と安定に積極的に貢献する意思と能力を持つ両国の協力を一層具体化していきたい」と述べました。

このあと共同声明が発表され、東シナ海や南シナ海で海洋進出の動きを強めアメリカとの対立が深まっている中国を念頭に、緊張を高める一方的な行動に反対し、アメリカも含めた3か国で緊密に連携していくことを確認しました。また、北朝鮮による制裁逃れの行為、いわゆる「瀬取り」の防止に向けて引き続き協力することや、北朝鮮に拉致問題の解決を求めることで一致しました。

このほかペイン外相は、来月安倍総理大臣がオーストラリアを訪問し、日豪の首脳会談が行われる見通しを明らかにしました。

統合司令部の創設を 防衛大綱見直しで提言

日経新聞 2018/10/10 18:00

シンクタンクの日本国際問題研究所(佐々江賢一郎理事長)は10日、政府が年末に見直す防衛大綱に向けた提言を発表した。陸海空の従来の領域に加え、宇宙、サイバー分野、電磁波を扱う電子戦も含めて統合した作戦を展開する「マルチドメインバトル構想」の導入を提唱。陸海空3自衛隊の運用を一元的に担う常設の「統合部隊司令部」の必要性を訴えた。

現状、自衛隊トップの統合幕僚長は首相や防衛相を補佐する役割が大きい。新司令部の創設は米軍との意思疎通や部隊運用に特化した組織が新たに必要との問題意識から盛り込んだ。このほか、弾道ミサイルなどの発射前に敵の拠点を攻撃する敵基地攻撃能力の保有も求めた。

産経新聞 2018.10.10 14:14 更新

国際問題研が防衛大綱へ提言 「日本は軍事面含めて主体的・積極的役割を」

公益財団法人日本国際問題研究所(理事長兼所長・佐々江賢一郎前駐米大使)は10日、政府が年末に策定する新たな「防衛計画の大綱」に向けた政策提言を発表した。

提言では、中国が国際秩序を攪乱(かくらん)し、米国の自国利益を最優先とする中、日本は「国際秩序を維持するため、軍事面を含めてより主体的・積極的な役割を果た

す」べきだと指摘。安全保障関連法の不備を補うさらなる法制の整備など、11項目の方策を盛り込んだ。

敵基地攻撃能力に関しては、米軍の打撃力を補うため「自衛隊自身がミサイル脅威への反撃能力を保有することが望ましい」と提言。中国の軍事費急増を踏まえ、防衛予算は「これまでのような微増で到底済まされるものではない」とした。また、中国とロシアが他国の選挙などに干渉している実態を挙げ、警戒体制の整備が必要だとした。

提言は同研究所サイト(<http://www2.jia.or.jp/>)にアップされる予定。

加計氏会見「一定の評価をしたい」 愛媛県議長

朝日新聞デジタル藤家秀一 2018年10月10日 20時03分

愛媛県今治市への学校法人加計(かけ)学園(岡山市)の獣医学部新設問題で、説明責任を果たすよう学園に求める決議を採択した同県議会の鈴木俊広議長が10日、記者会見を開いた。同学部をめぐる加計孝太郎・学園理事長の2度目の会見について、「我々が総意で出した決議に対して対応していただいた。一定の評価をしたい」と述べた。

会見の中身への見解を問われると、「県民がどう理解しているのか、県議の方々からしっかり聞かせていただきたい」とし、県議会が次に何か対応するかについては「現段階でそこまで考えていない」と述べた。

県議会の決議は、加計氏の6月の初会見に批判が出ていたことを受け、7月11日に採択された。2度目の会見は決議を受け、今月7日に開かれた。

鈴木議長は決議から間もない7月半ばに学園から「決議について何らかの対応をしたい」と相談があったと明かした。当時は西日本豪雨で県内に大きな被害が出た直後だった。「『ちょっと待って』と話したので、会見が7日になったんだろう」と語った。(藤家秀一)

国民民主の玉木代表「TAGは捏造」



記者会見する国民民主の玉木雄一郎代表＝10日午後、国会内

国民民主の玉木雄一郎代表は10日の記者会見で、日米両政府が交渉予定の「物品貿易協定(TAG)」の名称について「捏造(ねつぞう)だ。あえて正しく英文を訳さずに『TAG』という略語を創設した」と指摘した。

日米首脳が9月の会談後に発表した共同声明の英文には「TAG」の文字はなく、日本政府が、国内の農畜産業界などが懸念する自由貿易協定(FTA)との線引きを狙っ

たとの見方もある。

玉木氏は「(森友学園問題をめぐり) 公文書改ざんに次いで、外交文書も改ざんしたのではないかと憤りを感じる」と述べ、国会で政府を追及する考えを示した。(時事通信 2018/10/10-17:15)

国民・玉木氏「TAGは意図的に誤訳した捏造、ウソ」

朝日新聞デジタル 2018年10月10日 19時23分

玉木雄一郎・国民民主党代表(発言録)

皆さんも(日米首脳が開始に合意した関税交渉の)英語の全文と日本政府の日本語訳を読み比べて頂きたい。ちょっと言葉を強く言えば捏造(ねつぞう)だ。あえて正しく英文を訳さずにTAG(物品貿易協定)という略語を創設し、FTA(自由貿易協定)ではないという国内向けの説明をするために、意図的に誤訳をして作られた捏造(ねつぞう)文書だと言っても良い。日米両国間ではTAGなんてものはありません。政府の説明は極めて不誠実、強く言えばウソをついている。公文書の改ざんに続いて、外交文書も改ざんしているのではないかと、非常に私は憤りも感じるので、国会でも厳しく追及したい。(記者会見で)

国民民主党 TAG「意図的に誤訳」 玉木代表が政府批判

毎日新聞 2018年10月10日 20時47分(最終更新 10月10日 20時47分)

国民民主党の玉木雄一郎代表は10日の記者会見で、日米両政府が交渉入りで合意した「物品貿易協定」について「捏造(ねつぞう)だ。TAGという訳語を創設し、FTA(自由貿易協定)ではないと国内向けの説明をするために、意図的に(文書を)誤訳した」と厳しく批判した。24日召集予定の臨時国会で論戦の焦点になりそうだ。

日本政府はTAGを「Trade Agreement on Goods」と説明している。しかし、9月の日米共同声明の正文は「Trade Agreement on goods, as well as on other key areas including services」(物品、サービスを含むその他重要分野における貿易協定)で、米側はFTAも視野に幅広い分野での貿易自由化を目指している。

玉木氏は「日米間ではTAGなんていうものはない。政府の説明は極めて不誠実だ。国会で厳しく追及したい」と指摘した。共産党の小池晃書記局長も10日の記者会見で「英文が正文で、その中にTAGという略語はない。外交文書まで改ざん、捏造するののかという疑問がわく」と述べた。【遠藤修平】

稲田氏、再び表舞台へ 首相が事実上指名「復権」なるか

朝日新聞デジタル 石井潤一郎 2018年10月10日 10時52分

分

自民党は9日の総務会で、総裁特別補佐の稲田朋美・元防衛相を筆頭副幹事長に充てる人事などを了承した。南スーダンPKO日報隠蔽(いんぺい)問題で防衛相を引責辞任した稲田氏にとって、1年3カ月ぶりの表舞台への復帰となる。ただ、党内には冷ややかな声もあり、「復権」の足がかりとできるかを試されそうだ。



自民党本部であった9日の二階俊博幹事長による記者会見。稲田氏は、緊張した表情で二階氏の横に座った。党三役経験者が副幹事長職に就くのは異例。稲田氏への期待を問われた二階氏は「党三役も終えられている方でありまして、優秀さを私がここで証明しなくてもご承知の通り。信頼をして、相当部分をお任せしていきたい」と述べた。

稲田氏は、安倍晋三首相の「秘蔵っ子」とも呼ばれる。党内右派で首相と思想信条が近く、2005年衆院選で、党幹事長代理だった安倍首相から説得を受けて立候補し、弁護士から政界入りした。自民党が12年に野党から政権復帰し、第2次安倍内閣が発足すると初入閣。党の政策立案を担う政調会長を経て、防衛相に登用された。

ところが、防衛相時代に失態を演じた。東京都議選の応援演説で「防衛省、自衛隊、防衛大臣、自民党としてもお願いしたい」と発言し、自衛隊の政治的中立性が問われる事態に発展。さらには南スーダンPKOへの派遣部隊が作成した日報が「廃棄した」とされた後に見つかった問題で引責辞任に追い込まれた。

総裁特別補佐を兼ねる筆頭副幹事長は事実上首相の指名による。さっそく2日に東京都内であった北朝鮮問題のシンポジウムでは、自衛隊による敵基地攻撃能力の保有を唱えるなど発信を強める。党内では、稲田氏の「復権」に向けた地ならしとの見方がもっぱらで、「お友達人事。反発を招くだけ」(閣僚経験者)との声もある。約20人の中堅・若手からなる副幹事長を束ね、首相官邸をつなぐ手腕が試

されることになり、稲田氏は「大変な担当になった」と周囲に漏らす。(石井潤一郎)

「ポスト安倍」が始動 役職・仲間づくりで足場固め

2018/10/10 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

自民党内で「ポスト安倍」の候補が安倍晋三首相の後継に向け始動した。9月の総裁選でギリギリまで出馬を探って見送った岸田文雄政調会長、首相との一騎打ちで敗れた石破茂元幹事長は地方回りに力を入れる。内閣改造・党役員人事で要職に就いた竹下派の茂木敏充経済財政・再生相や加藤勝信総務会長らは当面の役職で結果を出しながら足場を固める。



岸田氏は9日、首相官邸で首相と会い、政調会内の部会・調査会の再編など政調改革を進める考えを伝えた。会談後、記者団に「政調会長に再任したので改革を実現していく。改革を進めることについては理解してもらった」と語った。総裁選後に「チャンスがあれば挑戦してみたい」とポスト安倍への意欲を改めて示した岸田氏は5日に福井県で自らの後援会が発足した。地元の広島県を除けば東京都、沖縄県、愛知県に続く4つ目となる。次の総裁選に向けて国会議員票と同数で勝敗を左右する党員・党友による地方票を掘り起こす狙いで、近く静岡県にも設ける。

総裁選で地方票の約45%を獲得した石破氏は地方の支持をつなぎ留めるため、地方行脚を今月中旬に再開する。支援を受けた地方議員らへの電話や手紙でのお礼を続けており、2019年春の統一地方選に向け応援にも駆けつける。課題の国会議員の支持拡大に向け、総裁選で参院側が石破氏を支持した竹下派との関係強化を狙う。石破派は現在20人の党内第6派閥で、支援を受けた参院竹下派を中心に政策勉強会の共催を探る。ただ竹下亘会長は「次の総裁選は竹下派から総裁候補を出す」と連携の継続には慎重だ。派内では小淵優子氏も将来の総裁候補に名前があがる。

「地域の方々に日本のために頑張ってもらいたいとの声もいただき、志を持ってやっている。常に高みを見据えながら進めていきたい」。加藤氏は9日の総務会後の記者会見で、記者から「ポスト安倍を狙うのか」と聞かれ、意欲をにじませた。

加藤氏は首相の父・晋太郎氏の側近だった加藤六月氏の娘

婿で、首相とも家族ぐるみの親しい関係だ。12年12月の第2次安倍政権の発足以降は官房副長官や一億総活躍相、厚生労働相など一貫して要職に就いてきた。

加藤氏は「いま与えられた仕事をしっかりとやり遂げることが肝要だ」とも強調。今回の人事で総務会長に就任し、首相が意欲を示す憲法改正の早期の国会発議に向けて難しい党内調整を担う。

茂木氏は経財相に留任し、年明け以降に本格化する米国との物品貿易協定(TAG)の交渉を担う。国内では首相が今後3年間のアベノミクスの柱と位置づける「全世代型社会保障」の担当相として司令塔役となる。

将来の総裁選出馬を公言する河野太郎外相は自身の政権構想を記した著書の出版を準備している。

ほかの「ポスト安倍」候補は支持の裾野を広げる取り組みを強めようとしている。

総裁選で石破氏に投票した小泉進次郎氏は岸田氏によると党の厚生労働部会長への就任を希望している。公的年金の受給開始年齢の柔軟化など現役世代に負担が偏らないようにする政策を訴え、若年層や女性ら世論の幅広い支持を保ちたい方針だ。

先の総裁選への出馬を断念した野田聖子氏は女性初の衆院予算委員長に就任が内定した。次期総裁選に向け自身に近い議員とグループの結成も視野に入れる。

新潟市長選、自民が中原氏支持 野党共闘と対決へ

任期満了に伴う新潟市長選(14日告示、28日投票)で、主要政党がどの候補者を支持するかが固まった。自民党本部は9日、元参院議員の中原八一氏(59)の支持を正式に決定。国政野党の各党は同市議会で「民主にいがた」会派に所属していた元市議の小柳聡氏(31)を支援する。自民党と野党各党の対決構図が鮮明になった。

市長選にはこれまでに4人が立候補を表明しており、自民党からは中原八一氏と前市議の吉田孝志氏(56)が立候補を表明している。自民党新潟県連はこれまで、2人のいずれも推薦しない姿勢を示していた。

こうした状況を受け、自民党本部は「新潟市民に党としての方針を明確に示す必要がある」(甘利明選対委員長)と指摘し、中原氏の支持を決めた。自民県連は候補者の一本化を断念し、党本部に判断を委ねていた。

一方、旧民進系の小柳氏は、立憲民主党の西村智奈美衆院議員が選対本部長を務め、国民民主や社民、共産などの野党各党が支援する。事実上の野党統一候補だが、特定の政党に公認や推薦を求めず、「若いゆえにしがらみのない市政を目指す」(小柳氏)と訴える。

このほか、同市の前北区長、飯野晋氏(45)は無所属で立候補を表明。旧通商産業省(現経済産業省)で企業立地策などに取り組んだ経験を訴える。

【政界徒然草】自民党総裁選「カレーライス事件」の真相は

9月の自民党総裁選では、連続3選を果たした安倍晋三首相（党総裁）陣営をめぐる「カレーライス事件」が内外の注目を集めた。投票直前の出陣式で提供されたカツカレーの数より首相が獲得した国会議員票が4票足りず、一部議員から「食い逃げした」と騒がれたものだ。選挙後、首相陣営の幹部が検証を進め、怪しげな容疑者も浮上したが、結局石破茂元幹事長に寝返った「犯人」にはたどり着けず…。事件は迷宮入りの様相を呈している。



自民党総裁選の出陣式

であいさつする安倍晋三首相（奥中央）。この直前、会場でカツカレーが振る舞われた＝9月20日、東京都内のホテル

事件の噂は、総裁選の開票を終えた20日夕から首相陣営の中を駆けめぐっていた。

「国会議員票よりカツカレーの数の方が多かったんだって。誰なんだろう。ちょっとひどくない？」

首相が3選を決めた直後、自民党本部の1階玄関で遭遇した知人の議員秘書から、記者はこんなぼやきを聞いた。

陣営の別の関係者に確かめたところ、首相に投票した国会議員数（329人）に対し、提供されたカレーの数が4皿多かった。つまり、カレーを食べたのに石破茂元幹事長に投票したか、白票を投じた議員が4人いたことになる。

海外メディアもこの話題に食いついた。

「安倍は士気を鼓舞するため、自身の陣営に333皿のカツカレーを振る舞った（日本語でカツと勝つは同音）にも関わらず、食べたのに投票しなかった人がいたことが分かった」

中国共産党の機関紙、人民日報の海外版ウェブサイトは、カツが験担ぎであることも説明し、中国語で世界に伝えた。実は首相とカツカレーには因縁がある。

首相は、党総裁に返り咲いた平成24年の総裁選で、自身の選対会合で振る舞われたカツカレー（3500円）が高額として、ワイドショーなどで批判された。今回の「カレーライス事件」の現場となったのは、くしくも24年当時と同じホテルだった。

「今日もカツカレーを皆さまとともに食べさせていただきましたが、6年前はカツカレーを食べたこと自体も批判をされた。これも私の不徳のいたすところでございますが…」

首相は9月20日の出陣式でこうあいさつし、かつての一件に触れる余裕を見せた。まさかこの会場が、新たな事件の現場になるとは…。

「誰なのか調べてみようとは思っている。今後のためにもね」

総裁選の数日後、首相陣営の幹部だった閣僚経験者はこう語り、裏切り者の割り出しに着手した。

まず疑われたのは、小泉進次郎前筆頭副幹事長に近い議員らだ。小泉氏は、投票日に石破氏への投票を公言したため、この影響を受けて投票先を変えた若手議員が出たという見立てだ。

しかし、首相陣営の幹部だった衆院議員は後日、こんな「調査結果」を披露し、事件自体の打ち消しに入った。

「調べると、総裁選の投票権がない自民党会派所属の参院議員2人と議員の秘書らもカレーを食べていた。だから、実際は食い逃げなんてなかったんだよ」

だが、総裁選では不在者投票をした国会議員が5人いた。首相は自民党の国会議員の8割超の票を得ため、不在者投票の5人すべてが石破氏に投票したり、白票を投じたとは考えにくい。このことを指摘すると、衆院議員は「うーん」とうなってしまう。

内閣改造も終わった10月初旬、「もっとも内情に詳しい」と紹介された陣営関係者を衆院議員会館の一室に尋ねた。この関係者は「まだ、カレーのこと追っているの？」と半ばあきれながらも、300人以上の議員がそろってカツカレーを食べた会場の様子を教えてくれた。

会場には国会議員だけでなく、首相を支持する業界団体の関係者も来ていたほか、顔は出してもカレーを食べずに中座した議員もいた。実際にカレーが何皿分食べられたかは、会場となったホテル側も含め誰にも分からないという。

「333」という数は、出陣式の受付で集計した国会議員の名刺の合計数だった可能性があるが、議員本人が出した名刺と代理で秘書が持参した名刺を精査すると、実際に本人が出席した議員の数は333人ではないこともわかった（出席議員の実数は非公表）。

提供したカツカレーの数が不明であれば、食い逃げがあったかどうかも定かではない。

ただし、カレーの数は別として、出陣式に出席した国会議員（代理含む）の数は、首相が獲得した「329」を超えていたようだ。つまり、「食い逃げ」の有無は定かでないが、首相陣営の会合に出席しながら石破氏に投票した議員は、やはりいたらしい。

関係者は「裏切りなんて、これまでの総裁選でもあったじゃないか。想定内だよ」と意に介さない様子。かつて自民党の実力者が子飼いの議員をあえて他派に所属させ、スパイをさせていたことを「裏切り」の一例として、実名付きで教えてくれた。今回の総裁選でも、首相の選対発足式に参加した当日に、石破氏の選対に顔を出した女性議員が

おり、すぐに情報をつかんだという。

カレーライス事件の真相は藪（やぶ）の中だが、永田町で繰り広げられる虚々実々の「だまし合い」はいつの時代も変わらないようだ。

（政治部 原川貴郎）

全員野球内閣、守り重視＝新閣僚、無難な出だし

第4次安倍改造内閣の発足から1週間余り。初入閣組は、官僚が準備した応答要領に沿って発言したり、担当外の質問には答えないようにしたりするなど無難に務めている。安倍晋三首相が掲げた「全員野球内閣」は守備を重視しているようだ。

首相は10日、新体制後初めてとなる政府・与党連絡会議で「与党と緊密に連携しながら、全力を尽くしていく」と決意を示した。改造内閣では新任閣僚の舌禍が心配されているが、柴山昌彦文部科学相が教育勅語を一部評価した発言を除いては、野党が問題視するような発言は飛び出していない。

過去に失言があった桜田義孝五輪担当相は10日の閣議後記者会見で、事務方が作成した想定問答通りの答弁に徹した。周囲が時折、桜田氏にメモを差し入れるなど支援態勢も万全。桜田氏は先週末、地元の千葉県で会合出席をこなしたが、不規則発言は今のところ表面化していない。

片山さつき地方創生担当相は自分の言葉で発信しようと努めている。片山氏は国家戦略特区も担当する。同特区を利用した学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題に関する先の理事長会見については「政府としては特にコメントすることはない」と論評を避けた。（時事通信 2018/10/10-18:21）

28日にサポーターまつり＝共産

共産党の小池晃書記局長は10日の記者会見で、党員とは別に2月から導入したサポーター制度の活用策として、交流イベント「JCP（日本共産党）サポーターまつり」を、28日に東京都内で開催すると発表した。

志位和夫委員長が質問に答えるコーナーや、参加者が参院選候補者と対話する「つながるカフェ」などを設ける。党のウェブサイトで名前などを入力すれば誰でも無料でサポーター登録できる。（時事通信 2018/10/10-20:03）

立憲との統一会派に意欲＝国民代表

国民民主党の玉木雄一郎代表は10日の記者会見で、立憲民主党や衆院会派「無所属の会」との統一会派結成に改めて意欲を示した。玉木氏は「大きな固まり、強い力で安倍政権に向き合っていくためには何がベストか。（臨時）国会が始まる前には話し合う機会をぜひ持ってほしい」と呼び掛けた。

これに関し、立憲の福山哲郎幹事長は同日の会見で「突

然の話で何とも発言しようがない。少し唐突な感じがする」と述べるにとどめた。（時事通信 2018/10/10-18:43）

立憲、参院も野党第1党に＝菊田氏は衆院会派入り

国民民主党の長浜博行参院議員（千葉選挙区）が近く同党を離党し、無所属になる意向を固めたことが分かった。関係者が10日、明らかにした。これにより、立憲民主党が国民の議席を上回り、参院でも野党第1党となる見通しとなった。安倍政権との対決路線を掲げる立憲は24日にも召集される臨時国会に向け、衆参両院で国会対策の主導権を確保したい考えだ。

参院の現有勢力は国民会派24に対し、立憲会派は23議席。だが、無所属の野田国義氏（福岡選挙区）が9日に立憲会派入りを表明。同党は臨時国会召集までに野田氏の入会を参院事務局に届け出る方針だ。これに加えて長浜氏が国民を離党すれば、国民と立憲の議席数が逆転する。

一方、立憲は10日、無所属だった菊田真紀子衆院議員（新潟4区）の会派入りを決め、衆院事務局に届け出た。衆院では国民の今井雅人氏（比例代表東海ブロック）も立憲会派入りを検討しており、15日にも国民に離党届を提出する意向だ。（時事通信 2018/10/10-19:01）

立憲民主党 菊田氏の衆院会派入り承認

毎日新聞 2018年10月10日 20時43分（最終更新 10月10日 20時43分）

立憲民主党は10日の常任幹事会で、無所属の菊田真紀子衆院議員（48）＝新潟4区、当選6回＝の衆院会派入りを承認した。菊田氏は『安倍1強』にブレーキをかける役割を果たしていきたい」と記者団に語った。衆院の新たな会派別勢力分野は次の通り。

自民党 283▽立憲民主党・市民クラブ 58▽国民民主党・無所属クラブ 38▽公明党 29▽無所属の会 13▽共産党 12▽日本維新の会 11▽社民党・市民連合 2▽希望の党 2▽無所属 16▽欠員 1

無所属・菊田氏 立民会派入り

日経新聞 2018/10/10 18:00

立憲民主党は10日、無所属の菊田真紀子氏の衆院会派「立憲民主党・市民クラブ」への入会を衆院事務局に届け出た。菊田氏は昨年の衆院選で民進党籍を残したまま無所属で立候補して当選。その後、民進党を離党していた。衆院の新たな勢力分野は次の通り。

自民党 283▽立憲民主党・市民クラブ 58▽国民民主党・無所属クラブ 38▽公明党 29▽無所属の会 13▽共産党 12▽日本維新の会 11▽社会民主党・市民連合 2▽希望の党 2▽無所属 16▽欠員 1

産経新聞 2018.10.10 21:14 更新

参院野党第一党は国民民主から立憲民主へ 国民・長浜博行氏が離党意向

国民民主党の長浜博行元環境相（参院千葉選挙区）が離党の意向を固めたことが10日、分かった。当面は無所属で活動する見通しだ。これにより、参院の野党第一会派は現在の国民民主党に代わり立憲民主党になる可能性が高まった。

現在の参院会派の所属議員数は国民民主党が24人、立憲民主党が23人。無所属の野田国義氏が9日に立憲民主党会派入りを表明しており、長浜、野田両氏が意向通りに会派を異動すれば、立憲民主党が1人差で国民民主党を上回る。

一方、無所属の菊田真紀子衆院議員（新潟4区）は10日、立憲民主党の枝野幸男代表に衆院の立憲民主党会派への入会届を提出し、党は同日の常任幹事会で受理を決めた。国民民主党の今井雅人衆院議員も近く離党し、立憲民主党会派に入会届を出す方向だ。

◇

菊田氏の異動に伴う衆院の会派別勢力分野は次の通り。

自民党283▽立憲民主党・市民クラブ58▽国民民主党・無所属クラブ38▽公明党29▽無所属の会13▽共産党12▽日本維新の会11▽社民党・市民連合2▽希望の党2▽無所属16▽欠員1

産経新聞 2018.10.10 12:48 更新

無所属・菊田真紀子衆院議員が立民会派届提出 枝野代表「お待ちしております」



菊田真紀子衆院議員

無所属の菊田真紀子衆院議員（新潟4区）は10日午後、立憲民主党の枝野幸男代表、福山哲郎幹事長と国会内で会談し、衆院の立憲民主党会派への入会届を提出した。枝野氏は「お待ちしております」と述べ、入会届を受理する姿勢を示した。

菊田氏は会談後、記者団に「衆院野党第一党の立憲民主党とともに行動し、安倍晋三首相の『1強』にブレーキをかける役割を果たしたい」と語った。

無所属の菊田真紀子衆院議員 立民の会派に入会届提出

NHK2018年10月10日 15時07分

無所属の菊田真紀子衆院議員は、原発のない社会をつくるために貢献したいとして、衆議院の立憲民主党の会派に

入会届を提出しました。



菊田真紀子衆議院議員は10日、国会内で立憲民主党の枝野代表らと会談し、衆議院の会派「立憲民主党・市民クラブ」に入会届を提出しました。

菊田氏は記者団に対し、「立憲民主党は政策・理念の中で、明確に原発のない社会をつくることを大きな柱にしており、私自身も少しでも貢献したい」と述べました。

菊田氏は衆議院新潟4区選出の当選6回で48歳。平成15年の衆議院選挙で当時の民主党から立候補して初当選し、去年の衆議院選挙では無所属で立候補して当選し、その後、党籍を持っていた当時の民進党を離党しました。

国民・長浜氏「離党を含め検討」

日経新聞 2018/10/10 22:30

国民民主党の長浜博行参院議員は10日、10月下旬に召集する臨時国会までに離党する可能性に言及した。国会内で大塚耕平代表代行と会談後「離党を含め検討している」と記者団に述べた。先の通常国会では衆院が立憲民主党、参院は国民が野党第1会派だった。長浜氏が離党すれば、秋の臨時国会では参院でも立民が野党第1会派となる公算が大きい。

国民と立民 野党間の主導権争い活発に

NHK2018年10月11日 5時05分

参議院で野党第1党の国民民主党と第2党の立憲民主党のそれぞれの会派に所属する国会議員の数がきつ抗する中、旧民進党出身の無所属の参議院議員が立憲民主党会派に入る意向を表明し、臨時国会が今月末に召集されるのを前に、両党間で参議院での主導権争いが活発になっています。

国会での与野党の協議は人数が最も多い第1会派が担うのが慣例となっている中、参議院では、野党第1党の国民民主党の会派に所属する国会議員が24人なのに対し、第2党の立憲民主党の会派は23人で、その差が1人ときつ抗しています。

こうした中、旧民進党出身で無所属の野田国義参議院議員が、立憲民主党会派に入る意向を示し、国民民主党の長浜博行参議院議員は、10日、記者団に対し「離党も含め、熟慮している」と述べました。

野田氏の立憲民主党会派入りが実現し、長浜氏が国民民主党を離党すれば、参議院での勢力は、衆議院と同じく立憲民主党が野党第1会派となります。

先の通常国会では、立憲民主党と国民民主党の間で国会対

応の足並みが一致せず、結果として政府与党を利する結果になったと指摘もあり、臨時国会が今月末に召集されるのを前に、両党間で参議院での主導権争いが活発になっています。

政府 19年4月の統一選繰り上げへ 大型連休避け前倒し

毎日新聞 2018年10月10日 18時01分(最終更新 10月10日 18時04分)

政府は来年春の統一地方選の投票日について、都道府県と政令指定都市の首長・議員選挙（前半戦）を4月7日、それ以外の市区町村の首長・議員選挙（後半戦）を同21日にする方針を固めた。玉城デニー沖縄県知事の議員失職に伴う衆院沖縄3区補選など、衆参両院の補選が行われる場合も、法定の4月28日から同21日に繰り上げる。政府は24日召集予定の臨時国会に選挙期日を決める臨時特例法案を提出する。

4年に1回の統一選は4月第2、第4日曜に実施されることが多いが、来年4月28日は大型連休と重なるため、前半戦、後半戦とも前倒しする。4月30日の天皇陛下の退位と5月1日の新天皇の即位・改元も考慮したとみられる。

衆院補選は、昨年の衆院選の「1票の格差」に関する最高裁判決が来年3月15日までに出来れば、4月に行われる。

【立野将弘】

米カジノ大手の日本参入を要求 安倍首相にトランプ大統領

琉球新報 2018年10月11日 07:06



ラスベガス・サンズがシンガポールで展開する統合型リゾートのマリーナベイ・サンズ＝9月（ゲッティ＝共同）

【ワシントン共同】調査報道で知られる米ニュースサイト「プロパブリカ」は10日、トランプ米大統領が2017年2月に南部フロリダ州で安倍晋三首相と会談した際、トランプ氏を支持する大口献金者が経営する米カジノ大手「ラスベガス・サンズ」に対し日本参入の免許を与えることを検討するよう強く求めたと報じた。

同サイトは「外国首脳との会談で、献金者の利益に直接結びつく話を持ち出すのは外交儀礼に反する」と問題視。安倍氏はことし7月の国会審議で口利きはなかったと否定している。

空回りの日韓「未来志向」 慰安婦に徴用工、横たわる懸念

2018/10/10 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

1998年に日韓両首脳が未来志向をうたった「日韓パートナーシップ宣言」をして20年が過ぎた。最近では日韓合意に基づき慰安婦を支援するために設立した財団を巡り、韓国が解散に言及。海上自衛隊が掲げる旭日旗に韓国内で拒否反応が起きている事態は北朝鮮を巡る両国の安保協力にも影を落としかねない。未来志向はなお空回りが続いている。

安倍晋三首相は9日に都内で開いた20周年記念シンポジウムに出席し「日韓両国は隣国であるがゆえに様々な難しい課題がある。課題を乗り越えるために政治のリーダーシップによる大きな決断が必要だ」と述べた。



日韓共同宣言を交換する小淵首相と金大中・韓国大統領（1998年10月8日、東京・元赤坂の迎賓館）

日韓20年の歩み	
1998年	小淵恵三首相と金大中大統領が日韓パートナーシップ宣言を発表
2002年	サッカーW杯を日韓で共催
04年	韓国ドラマ「冬のソナタ」など韓流ブーム
05年	島根県議会が「竹島の日」制定
11年	ソウルの日本大使館前に慰安婦像設置
12年	李明博大統領が竹島に上陸
15年	慰安婦問題の解決を柱とした日韓合意
17年	慰安婦合意の「無効化と再交渉」を掲げた文在寅大統領が就任
18年	文氏が来日。韓国大統領の訪日は6年半ぶり
(注) 肩書は当時	

98年10月8日、当時の小淵恵三首相と来日した金大中（キム・デジュン）大統領は日韓共同宣言をした。小淵氏は過去の植民地支配によって「韓国国民に多大の損害と苦痛を与えた」として「痛切な反省と心からのおわび」を表明。金氏は「両国が過去の不幸な歴史を乗り越え、未来志

向的な関係の発展に互いに努力することが時代の要請」と応じた。

2012年に李明博（イ・ミョンバク）大統領が島根県の竹島（韓国名・独島）に上陸すると両国の関係は急速に冷え込んだ。15年には慰安婦問題の解決を盛り込んだ日韓合意を結び、両国は関係改善の糸口をつかんだかにみえた。

だがここにきて3つの懸念が強まっている。ひとつは慰安婦を支援するために設立した「和解・癒やし財団」の行方だ。韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領が今年9月に首相との会談で「国内的に財団解体を要求する声が大いなのが現実」と解散の可能性に触れた。日本政府は「日韓合意の着実な実施が重要。引き続き韓国政府に粘り強く訴える」と反発する。

日本統治時代に動員された元徴用工が韓国で起こした損害賠償請求訴訟も懸案の一つだ。13年の差し戻し控訴審でソウル高裁が新日鉄住金に4億ウォン（約3900万円）の支払いを命じた後、審理は5年間止まっていたが、最高裁は最近、新日鉄住金や三菱重工業を巡る上告審の審理を始めた。

賠償命令判決が確定すれば、日本企業の財産が差し押さえの対象となる可能性がある。日本は元徴用工の個人請求権問題は65年の日韓請求権協定で解決済みとの立場。裁判結果によっては日韓関係に大きな打撃を与えかねない。

さらに直面するのが海自の自衛艦旗である旭日旗の掲揚だ。韓国では旭日旗を「侵略の象徴」とみなし、海自艦艇が掲揚して入港することに根強い批判がある。今後、日韓の防衛交流などに影響を与えかねない。日本政府内には「日韓のズレが表面化すると北朝鮮につけ込まれる」と警戒する声もでている。20年の節目を迎えたいまも日韓の未来は視界不良だ。

米朝再会談、開催時期で思惑交錯 トランプ氏「中間選挙後に」、選挙最優先

日経新聞 2018/10/10 17:06

【ワシントン=永沢毅、ソウル=恩地洋介】トランプ米大統領が9日、2回目の米朝首脳会談は11月6日投開票の中間選挙の後になるとの見通しを示した。再会談で成果が得られないリスクを避け、6月の初会談の「成功」を選挙戦でアピールするのが狙いだ。一方、北朝鮮は選挙後に米国が強硬姿勢に逆戻りするリスクを警戒する。開催時期を巡って米朝の思惑が交錯している。

トランプ氏は9日、再会談の時期が選挙後になる理由を「今は忙しいからだ」と説明した。大統領専用機で記者団に語った。同日は中西部アイオワ州、10日も東部ペンシルベニア州と連日のように選挙イベントに奔走している。米朝再会談を第三国で開催する場合、3日程度は米国を留守にせざるを得ない。

北朝鮮の非核化の遅れも再会談の設定に影響している。6

月の初会談後、非核化にほとんど進展はないことに米国内外で批判がくすぶる。ポンペオ国務長官は9日、「真の進展をなし遂げた」と4回目となった先の訪朝についてこう語ったが、米専門家の間では非核化の具体策を巡る進展は乏しく、再会談に向けた地ならしとしては不十分だったと見る向きが多い。

トランプ氏は一時は「もはや北朝鮮の核の脅威はなくなった」とまで言い切り、金正恩（キム・ジョンウン）委員長との良好な関係を誇示している。選挙を前に『米朝会談が失敗だった』とは言えない（米政府高官）状況だ。選挙が終われば非核化の遅れを理由に北朝鮮に圧力をかける選択肢もとやすくなる。

一方、北朝鮮はトランプ氏が再び強硬姿勢に回帰する展開を防ごうと動いている。9日にはモスクワで中朝口の外務次官協議を開催。北朝鮮にとって伝統的友好国であり、国連制裁の緩和にも同調する中朝との連携を強め、米国をけん制する狙いが透ける。

金正恩氏はローマ・カトリック教会のフランシスコ法王の平壤招致も画策している。近く欧州を歴訪する韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領が、金正恩氏の意向をローマ法王に伝達する。国際的な影響力があるローマ法王を通じて自らの「平和」への意思を国際社会に浸透させ、主張の正当化をはかる思惑がありそうだ。

米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と北朝鮮の崔善姫（チェ・ソンヒ）外務次官は来週にも第三国や板門店で実務者協議を始めるとみられる。首脳会談の日程と場所を巡る詰め調整に加え、非核化とその見返りを巡る攻防は激しさを増しそうだ。

米朝再会談「11月の中間選挙後に」 トランプ氏

日経新聞 2018/10/10 6:35

【ワシントン=永沢毅】トランプ米大統領は9日、北朝鮮と調整している金正恩（キム・ジョンウン）委員長との再会談の開催時期は11月6日投票の中間選挙の後になるとの見通しを語った。それまでは応援で多忙を極めるためだと説明した。大統領専用機で記者団に述べた。



画像の拡大

9日、ホワイトハウスで記者団に語るトランプ氏=AP

トランプ氏はこれに先立ち、北朝鮮訪問を終えて帰国したポンペオ国務長官とホワイトハウスで面会し、金正恩氏との会談内容の報告を受けた。ポンペオ氏はその後、記者団に「目標達成への道は長く、多くの作業がある。ただ、最

終的かつ完全に検証された非核化への道筋は見えている」と手応えを語った。

トランプ氏は9日、2回目の朝米首脳会談の候補地を初会談が開かれたシンガポール以外の3、4カ所に絞ったことも明らかにした。ホワイトハウスで記者団に述べた。

「日本が自国開催を提案」 朝米再会談で韓国紙報道 日経新聞 2018/10/10 11:19

【ソウル=共同】10日付の韓国紙、京郷新聞は日本が米国に対し、朝米首脳再会談の会場を提供する用意があるとのメッセージを伝えたと報じた。ただ、菅義偉官房長官は10日の記者会見で、この報道について「そうした事実はない」と述べた。

同紙は、警護の都合を考慮し、東京以外の「保養地」を想定しているもようだとしている。北朝鮮側も日本での開催に肯定的な反応を示しているとした。情報源は明示していない。

同紙は、日本の意図について「朝鮮半島の対話局面で（日本の参加が）阻害されるのを防ぐための試みのようだ」とした。日本で朝米首脳会談が開かれれば、安倍晋三首相と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長による会談も開かれ、拉致問題で合意に達する可能性があるとの観測も出ているとしている。

朝米実務協議、早ければ来週初めに…チェ副相とビーガン代表はどこで会うか

ハンギョレ新聞登録:2018-10-10 06:18 修正:2018-10-10 07:53

早ければ来週初めに実現する見込み／朝米、時期・場所めぐり最終調整中／場所は依然として流動的／ウィーンの代わりに、板門店や第3の場所の可能性も



平壤を訪問していたマイク・ポンペオ米国務長官とステイーブン・ビーガン対北朝鮮政策特別代表が今月8日、中国に出発する前にソウルで随行者記者団と懇談会を開いている
聯合ニュース

北朝鮮と米国が「なるべく早期に」2回目の首脳会談を開くことで合意した中、これを具体的に議論する実務協議の場所と時間を最終的に調整していることが9日、明らかになった。朝米が実務交渉の早期開催を希望しており、早ければ来週初めに交渉テーブルが設けられるものと予想さ

れる。

朝米の実務協議にはステイーブン・ビーガン対北朝鮮特別代表とチェ・ソンヒ外務副相が出ることが確認された。平壤(ピョンヤン)訪問を終えてソウルに来たマイク・ポンペオ米国務長官は8日、中国に向かう前に記者団に「ステイーブンのカウンターパートはチェ・ソンヒ副相になると思う」と述べた。ポンペオ長官がオーストリアのウィーンでの実務交渉を提案し、カウンターパートとだけ称した人物をチェ副相に特定したのだ。

実務協議の時期を決める問題は、北朝鮮の外交日程とも関連があるものと見られる。金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長が北朝鮮とロシア修交70周年を迎える12日に際し、ロシアを訪問する可能性がささやかれている。ビーガン特別代表のカウンターパートであるチェ副相は中国を経て、9日にはロシアで朝中ロ外交次官級「3カ国協議」を行った。ビーガン特別代表が「カウンターパートにできるだけ早く会おうと招請状を送った」と述べたことから、実務協議の時期は北朝鮮の選択にかかっているものと見られる。

実務協議の場所は流動的だ。ポンペオ長官は「我々は(2回目の朝米)首脳会談前にここで会う機会があるだろう」と述べた。「オーストリアのウィーン」の代わりに「ここ」と発言したのだ。実務協議の場所がウィーンではない可能性もあるのかという質問が続くと、ポンペオ長官は「それは誰も分からない」と答えた。このため、実務協議の場所を巡って朝米間に隔たりがあると推測する専門家もいる。外交部関係者は「米国がウィーンを提案したが、北朝鮮が確答していない状態だと聞いている」と話した。

一部では、ポンペオ長官の「ここ」が板門店(パンムンジヨム)を念頭に置いたものだと見ている。6月12日にシンガポールで開かれた1回目の朝米首脳会談を控えて行われた実務協議は、いずれも板門店で開かれた。実務協議が第2回朝米首脳会談の早期開催という予定表をもとに進められているだけに、第3の場所を決めるにしてもアクセスビリティや利便性のような物理的条件を優先するという分析もある。

実務協議では1回目の朝米首脳会談の合意を履行する案と、北朝鮮の非核化措置と米国の相応措置の組み合わせを見つけるのが中心となる見通しだ。ここで一定の進展を確認しなければ、2回目の朝米首脳会談の時期と場所を決める問題に移ることができないからだ。ビーガン特別代表は「我々は、トランプ大統領と金委員長がシンガポールで交わしたビジョンを実行するためのプロセスを本格的に開始することを期待する」と述べた。

ユ・ガンムン先任記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

政府、『民族語大辞典』の南北共同編纂を引き継ぐ方針明らかに

ハンギョレ新聞登録:2018-10-10 06:16 修正:2018-10-10

07:55

李洛淵首相、ハンゲルの日 572 周年記念式典で／南北共同編纂事業会、開城で実務接触する予定／チョン・ドサン常任理事「開城連絡事務所での共同編纂室の運営が目標」



文在寅大統領と金正淑夫人がハンゲルの日の今月 9 日午後、京畿道驪州の世宗大王遺跡地を訪問し、寧陵を視察している/聯合ニュース

李洛淵(イ・ナギョン)首相が 9 日「2005 年、盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権は北朝鮮と共に『民族語大辞典』の共同編纂を開始した。しかし、これは南北関係の浮き沈みによって中断された」としたうえで、「これから政府は『民族語大辞典』の共同編纂を引き継いでいく」ことを明らかにした。李首相は同日午前、ソウル光化門(クァンファムン)広場で開かれたハンゲルの日 572 周年記念式典で、「このように、南と北が互いの変化を知り、再び一つする作業をこれ以上先送りするわけにはいかない」とし、「このようなことが積み重なれば、南と北が世宗大王時代のように完全に一つになる日ももっと早く訪れると、私は信じている」と強調した。

これと関連し、民族語大辞典南北共同編纂事業会のチョン・ドサン常任理事(小説家)は、ハンギョレとの電話インタビューで「10・4 首脳宣言 11 周年統一大会の際、平壤(ピョンヤン)で北側の関係者たちに会って、今年中に民族語大辞典の編纂会議を再開することで原則的に合意した」と明らかにした。チョン常任理事は「今月中に開城(ケソン)で実務接触を行う予定」とし、「来週中に文書交換(ファックス)によって接触の日程を決める予定」だと付け加えた。

チョン理事は「南北が一つの空間で共に勤務し編纂作業を進めれば、(民族語大辞典の編纂に) 3 年程度かかり、これまでのように 1 年に 4 回の会議を開く方式であれば 6 年ほどかかる」と指摘した。このような事情を考慮し、チョン理事は「具体的なことは北側と会って協議してみなければならない」としながらも、「南側の編纂委員会は開城連絡事務所に共同編纂室を設置・運営することを目標にしている」と強調した。協議がうまく進めば、南北が開城連絡事務所に共同編纂室を構え、一緒に作業する可能性もあるわけだ。

政府は、文在寅大統領と金正恩(キム・ジョンウン)委員長が初めての首脳会談で採択した「4・27 板門店宣言」の第 1 条 4 項(「各界各層の多面的な協力と交流、往来と接触の活性化」)と関連し、「民族同質性の回復」に向けた優先事

業として、開城満月台の発掘調査事業の再開と共に、民族語大辞典の編纂事業の再開を挙げた。

南北は 2005 年 2 月から南と北の言語的違いを減らし、国語の民族的特性を集大成するという趣旨で、編纂事業を開始した。四半期ごとに一度会って編纂と関連した問題を協議し、「早期に」辞典を完成することを目指していたが、2015 年 12 月に第 25 回編纂会議を開いてから、2016 年 1 月に行われた北朝鮮の 4 回目の核実験の影響により、事業が中断された状態だ。民族語大辞典の編纂事業は、文在寅政権の 100 大政課題(南北交流活性化を通じた南北関係の発展)にも含まれている。

ノ・ジウォン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

豊溪里核実験場の永久閉鎖の検証方法とは

ハンギョレ新聞登録: 2018-10-09 05:30 修正:2018-10-09 07:54

ポンペオ長官「多くの実務解決されてから可能」／ビーガン・チェ・ソンヒのウィーン会談で協議される見込み／米国が査察団を主導…CTBTO 参加可能／「坑道を不可逆的に廃棄するかどうかわかる」／爆破の現況・補助施設の破壊も検証／専門家たち「試料採取の必要性」を主張



今年 5 月 24 日、北朝鮮核兵器研究所の関係者らが咸鏡北道吉州郡豊溪里核実験場の核実験管理指揮所の施設を爆破する場面=ハンギョレ資料写真//ハンギョレ新聞社

北朝鮮が「非核化の検証」の最初のボタンとして、咸鏡北道吉州郡豊溪里(ブンゲリ)核実験場に対する「査察」を提示した。検証の方法と範囲は決まっていないが、北朝鮮が検証を伴った具体的な非核化措置を取る意思を明らかにしただけに、今後の朝米交渉に肯定的に作用する見通しだ。

北朝鮮が今年 5 月 24 日に爆破して廃棄した「北部核実験場」の検証を、誰が、いつ、どう行おうかはこれから朝米が調整しなければならない部分だ。マイク・ポンペオ米国務長官は訪朝翌日の 8 日、ソウルで開いた記者会見で「実務協議がまとも次第」豊溪里現場に査察団を送る計画だと明らかにした。彼は「金委員長は彼ら(査察団)を受け入れる準備ができていと述べた」としながらも、「実行に移すまでは多くの実務が解決される必要がある」と付け加えた。スティーブン・ビーガン米国務省北朝鮮政策特別代表と、彼が予想する対話相手であるチェ・ソンヒ北朝鮮外務副相が、オーストリア・ウィーンの実務交渉で真っ先に協議する議題に挙げられる。

査察団の構成と関連し、多く取りざたされている国際原子力機関(IAEA)は核の平和的利用のための機構であるため、核兵器として分類される核実験場に対する査察の主務を務める可能性は高くない。外交界では、米国が作業を直接主導すると予想されている。北側が独立機関の参加を主張する場合は、包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)などが含まれることも考えられる。その他には、英国やフランス、ロシア、中国など核保有国専門家らが参加する可能性もある。



今年5月24日、咸鏡北道吉州郡豊溪里核実験場4番坑道の爆破前の内部の様子。4番坑道はまだ核実験を行っていない坑道で最も大きな規模の核実験のために建設されたというハンギョレ資料写真//ハンギョレ新聞社

豊溪里核実験場の検証の方法や範囲も関心事だ。政府関係者は「ひとまず、北朝鮮が坑道の入り口だけを崩したのではないかという疑念があるため、北朝鮮が主張するように坑道自体が不可逆的に廃棄されたのかを見るだろう」と話した。その方法で「確実に爆破されたかどうかを把握するため、どこに、どのような爆薬をどれほど爆破させたのか」(イ・チュングン科学技術政策研究院前任研究委員)を確認できる。「坑道の中まで崩壊させる方法はないため、周辺補助施設が完全に破壊させたのか見る」方法(アン・ジンス元韓国原子力統制技術院責任研究員)も考えられる。二人の専門家のいずれも、完璧な検証のためには地下洞窟を掘削するか、直ちにボーリングを実施するのが難しければ、坑道の周辺植物や水、土などを採取して分析する必要があると指摘した。米国側では、豊溪里核実験場の試料採取を通じて、北朝鮮の核能力を把握するのが検証の主要目的とされているが、北側がこれを受け入れる可能性は高くないというのが、専門家らの大方の予想だ。



5月24日、咸鏡北道吉州郡豊溪里核実験場の爆破作業が始まる前に、北朝鮮軍人が2番坑道の前を守っている姿ハンギョレ資料写真//ハンギョレ新聞社

豊溪里核実験場の永久廃棄処分は、金委員長が4月27日の第1回南北首脳会談で口頭で約束(5月公開の閉鎖)し

たもので、4月20日、労働党中央委全員会議(第7期3次)の決定事項だった。北朝鮮は5月24日、6回の核実験のうち5回が行われた2番坑道を皮切りに、すでに閉鎖されるとされる1番坑道を除いた大半の施設を爆破した。北朝鮮が初めて行った可視的非核化措置だったが、外部の専門家らが立ち会っておらず、信頼性をめぐる議論になった。金正恩(キム・ジョンウン)委員長はこれについて、先月9日に訪朝した対北朝鮮特使団に「非核化に向けた先制措置を行ったのに、このような善意を善意として受け止めてほしい」として、もどかしさをにじませたという。朝米関係に詳しい政府関係者は豊溪里核実験場の査察団招請と関連し、「小さな措置だが、大変具体的な措置」だとし、「朝米の間で問題になっている信頼を築くのに重要な要素になり得る」と話した。

キム・ジウン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

金正恩、対米交渉“総力戦”…金英哲を外して金与正を投じた

ハンギョレ新聞登録: 2018-10-08 22:28 修正:2018-10-09 07:27

[北、ポンペオとの会談で変化を確認] /5時間30分にわたりポンペオに自ら相手

面会時は妹が初めて隣席に陪席/金英哲にアメリカが不満を表わしてきたうえに/3回の交渉決裂を叱責する意味かも



ドナルド・トランプ米大統領が7日(現地時間)、ツイッターにあげたマイク・ポンペオ国務長官と金正恩国務委員長の写真。金与正労働党第1副部長が陪席した=トランプ大統領のツイッターより//ハンギョレ新聞社

マイク・ポンペオ米国務長官は7日午前7時頃、東京を発ち平壤に向かった。そしてこの日午後5時13分に烏山(オサン)の在韓米空軍基地に降りた。東京から平壤までは2時間以上かかり、平壤から烏山までも1時間以上かかる。ポンペオ長官が平壤に留まった時間は7時間に満たないことになる。

ところが、金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長とポンペオ長官が共に過ごした時間は5時間30分余り(午前面会2時間、昼食1時間30分、午後面会2時間)だ。平壤国際飛行場(順安(スナン)空港)と百花園迎賓館の間を往来した時間を除けば、ぜんぶ金委員長とポンペオ長官が一緒にいたことになる。金委員長が全面的にポンペオ長官を相手にしたという話だ。金委員長が朝米の膠着局面を突破するた

めに前面に出たという意味でもある。元高位関係者は「金委員長が対米交渉に直接関わるとい意志」だとし、「対米関係と関連して金委員長の真剣さと真正性を表わそうとするきわめて重要な信号」と指摘した。

金正恩委員長の“総力戦”を象徴するもう一つの場面がある。金正恩委員長とポンペオ長官の“談話”(接見)の北側倍席者として、金委員長の実妹である金与正(キム・ヨジョン)労働党中央委第1副部長が新たに投入されたという事実だ。金与正副部長は、ポンペオ長官の1~3回目の訪朝交渉には直接参加しなかった。労働新聞が8日付1面に公開した関連写真を見れば、北側は金委員長の左側に金与正第1副部長、右側に通訳が座っている。米国側はポンペオ長官の左側にスティーブン・ビーガン国務省対北朝鮮政策特別代表、右側にアンドリュー・キム中央情報局(CIA)コリアミッションセンター長が座った。キム・ウィギョム大統領府報道官は「金委員長とポンペオ長官が会った時間は5時間30分と伝えられた」として「午前と午後の面談で(北側から)金委員長、金与正第1副部長、通訳の3人だけがいたという」と明らかにした。

このような変化は、金委員長の“格別の措置”に近い。今回、面会陪席者から外れた金英哲(キム・ヨン Chol)労働党中央委副委員長兼統一戦線部長は、ポンペオ長官の1~3回目の訪問時の交渉相手ただでなく、米国を訪問し6月1日にドナルド・トランプ大統領に金委員長の親書を初めて伝えた当事者だ。今年、朝米関係の急変過程でポンペオ長官がトランプ大統領の代理人の役割をしたとすれば、金英哲副委員長は金委員長の代理人と呼ばれた。キム・ヨン Chol副委員長は7日、百花園迎賓館での昼食にだけ参席した。

陪席者交替の意味は、単純に代理人交替の水準を超える。金英哲副委員長が1990年代初期からいわゆる「核問題」を取り扱ってきた「老獪でイデオロギー的な正統官僚」とするならば、金与正副部長は金委員長の血縁で、その地位と役割が明確に異なる。金与正副部長は、文在寅(ムン・ジェイン)大統領と金委員長の1~3回の首脳会談過程で「制限なき接近権限」があることを如実に立証している。

しかもポンペオ長官は、交渉相手の金英哲副委員長に対して様々な方式で不満を隠さなくなっていたところだ。ポンペオ長官の3回目の訪朝での交渉決裂以後、朝米の膠着が深刻化した点に関する叱責の意味が含まれているという指摘もある。元高位関係者は「陪席者として金与正副部長を新たに投じて、金英哲副委員長を外した金委員長の選択が、トランプ大統領とポンペオ長官にきわめて強い印象を残すだろうと見る」と指摘した。

これと関連して、金正恩委員長とポンペオ長官の昼食時に「朝米首脳会談の成功と朝米関係発展のために双方間のコミュニケーションと接触往来をいっそう活性化していくうえで興味深い意見が交換された」という労働新聞8日付

の報道内容が目玉を引く。低い次元では多方面での交流活性化、高い次元では連絡事務所、何より朝米交渉の責任者問題など様々な議論がありうる。文大統領は9月25日(現地時間)、米国のフォックスニュースとのインタビューの時「寧辺(ヨンピョン)核基地を廃棄することになれば、米国側に長期にわたる参観が必要になるはずで、その参観のために平壤に連絡事務所を設置することも(相応の措置として)考えてみる事ができる」と提案した。

これと共に金正恩委員長とポンペオ長官は「2回目の朝米首脳会談準備のための実務交渉を早期に開催することで合意」し、「これに関連する手続き・方法も議論された」と労働新聞は伝えた。

イ・ジェフン、ノ・ジウオン、ソン・ヨン Chol記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

金委員長「いい未来を約束」…朝米首脳会談の早期開催に合意

ハンギョレ新聞登録: 2018-10-08 05:38 修正:2018-10-08 07:43

訪朝したポンペオ長官、金委員長との面会后/「かなり生産的な対話」と肯定的に評価/非核化・終戦宣言の具体的な合意に注目集まる/訪朝直後に来韓し文統領に結果を説明



マイク・ポンペオ米務長官が7日、4度目の訪朝で北朝鮮の金正恩国務委員長と面会した。ポンペオ長官は7月初旬の3度目の訪朝の際には金委員長に会えなかった。それ以降、朝米の間で2カ月にわたる膠着状態が続いた=マイク・ポンペオ長官のツイッターよりキャプチャー//ハンギョレ新聞社

マイク、ポンペオ米務長官が7日、2回目の朝米首脳会談をなるべく早期に開催することで、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長と意見を共にしたと明らかにした。また、朝米実務交渉団を構成し、北朝鮮の非核化プロセスと朝米首脳会談の日程などを協議することにしたと述べた。北朝鮮の非核化と終戦宣言などの核心議題をめぐり、具体的な合意に至ったものと見られる。

同日午前、平壤(ピョンヤン)で北朝鮮の金正恩国務委員長に会ってから訪韓したポンペオ長官は、大統領府で文在寅(ムン・ジェイン)大統領に面談結果を説明しこのように述べたと、ユン・ヨン Chan大統領府国民疎通秘書官が伝えた。ポンペオ長官は「朝米双方は2回目の首脳会談の具

体的な時期と場所を決めるための協議を引き続き進めていくことにした」と説明した。特に「北朝鮮が取るべき非核化措置と米国政府の立ち合いの問題などに関する協議があり、米国がとる相応措置についても話し合った」と明らかにしたと、大統領府は伝えた。ただし、大統領府は2回目の朝米首脳会談が、米国中間選挙(11月6日)以前に行われるかどうかや実務交渉団の構成内容、非核化関連の米政府の立ち合いの計画は何かなどについては「分からない」、「これ以上は言及できない」と、発言を控えた。

文大統領はポンペオ長官の説明を聞いて「2回目の朝米首脳会談が開かれ、大きな成功を収めることを願っている。その過程で私たちにできるあらゆる努力を傾ける」という意向を伝えたと、大統領府は説明した。これに先立ち、ポンペオ長官は文大統領との面会で、「今日の北朝鮮訪問はかなり良かった。(訪問で)生産的な対話を交わした」とし、「今日また一歩踏み出したと言えそうだ」と述べた。文大統領とポンペオの面会は夕方6時56分から7時34分まで38分にわたって行なわれた。

ポンペオ長官は訪朝を終えた午後5時20分、自分のツイッターに、金委員長と並んで歩いている写真を公開し、「平壤で金委員長に会う良い旅をした。我々はシンガポール首脳会談の合意と関連し、引き続き進展を遂げていくだろう」と書き込んだ。金正恩委員長も、会談に満足した反応を示したという。ワシントンポスト紙など海外メディアは同日、金委員長がポンペオ長官と約2時間にわたって協議し、その後、90分間昼食を共にした事実を伝え、「金委員長は昼食の時『今日は両国の良い未来を約束する非常に素晴らしい日だ』と述べた」と報じた。

朝米首脳会談の早期開催の合意および朝米双方の肯定的な評価から、北朝鮮の非核化と終戦宣言の交換や朝米平和協定の締結などの核心議題で、朝米が意見の隔たりをかなり埋めたものと推測される。朝米首脳会談→南北米終戦宣言→金委員長のソウル答礼訪問という文大統領の「平和構想」にも弾みがつくものと見られる。

ソン・ヨン Chol 記者 (お問い合わせ japan@hani.co.kr)

「板門店・平壤宣言、単なる約束に終わる歴史を繰り返さない」

ハンギョレ新聞登録:2018-10-05 22:34 修正:2018-10-06 10:17

10・4 宣言記念大会二日目／南・北・海外代表団「共同要請文」／「二つの共同宣言は10・4の継承者／必ず守るべき新たな統一の道しるべ」



5日、平壤人民文化宮殿で開かれた10・4首脳宣言11周年記念民族統一大会で、チョ・ミョングン統一部長官(左側に立っている人)と金永南北朝鮮最高人民会議常任委員長が握手している＝平壤/共同取材団//ハンギョレ新聞社

「10・4首脳宣言11周年記念民族統一大会」に参加した南・北・海外の代表団は「歴史的な(4・27)板門店宣言と9月平壤共同宣言は、民族共同の新たな統一の道しるべ」として「(二つの宣言を)徹底的に守って履行していかなければならない」と訴えた。

南・北・海外代表団は5日午前、平壤人民文化宮殿で開かれた民族統一大会で採択した「共同要請文」を通じて「かつて6・15共同宣言と10・4宣言がまともに履行されなかった歴史を繰り返してはならない」として、このように明らかにした。

南・北・海外代表団は、文在寅(ムン・ジェイン)大統領と金正恩(キム・ジョンウン)國務委員長が採択した板門店宣言と「9月平壤共同宣言」は「6・15共同宣言と10・4宣言の輝かしい継承」であり「南北関係の発展と平和統一の未来を操り上げるための民族共同の新たな統一の道しるべ」と規定した。

この日の大会には、南側からチョ・ミョングン統一部長官とイ・ヘチャン「人が暮らす世の中・盧武鉉(ノ・ムヒョン)財団」理事長(共に民主党代表)、(故盧武鉉元大統領の息子である)ノ・ゴンホ氏、国会・市民団体の代表など160人が参加した。北側からは、金永南(キム・ヨンナム)最高人民会議常任委員長やリ・ソングォン祖国平和統一委員会委員長を含め多数の関係者が、海外からはソン・ヒョングン6・15共同宣言実践委員会海外委員長らが参加した。行事事場の3千席がいっぱいになった。

参加者たちは4項目からなる要請文で「戦争の危険を完全終息させ、私たちの領土を核兵器と核の脅威がない平和の根拠地にしなければならない」「多方面の協力と交流、接触と往来を活性化し、民族の共同繁栄を成し遂げなければならない」と明らかにした。

イ・ヘチャン代表は「この場合は平壤共同宣言の歴史的合意を実践する初めての行事」として「いかなることがあろうとも、私たちは一步一步平和に向かう足取りを着実に踏み出さなければならない」と強調した。チョ・ミョングン長官は「10・4宣言は今も色あせることのない道しるべ」として「南北は分断70年を超えて、誰も行くことが出来なかった新しい未来を切り開くだろう」と誓った。

金永南常任委員長は、板門店宣言と平壤共同宣言を「朝鮮万代に長く輝く不滅の業績」と持ち上げて、「今のように手と手を固く握り、民族の未来を操り上げていこう」と話した。

リ・ソングォン祖平統委員長は、南北の鉄道・道路連結のための着工式を「早期に行い、平壤共同宣言の履行を力強く進めなければならない」として「(長期にわたり中断・

閉鎖の状況にある)開城(ケソン)工業地区と金剛山(クムガンサン)観光事業を自然に解いて、南北事業の新しい転機を作らなければならない」と話した。平壤共同宣言には、鉄道・道路着工式は「年内に」、金剛山観光と開城工業団地は「条件が整うのにあわせて優先正常化」とされている。

大会参加者はこの日午後、南北高位級会談代表団、6・15共同宣言南・北・海外実践委、南側の地方自治体と北側の民族和解協議会、宗教者、政治家の5領域にわかれて部門別の集いを進めた。

参加者は、民族統一大会の後に玉流館(オクリュグァン)で昼食をとり、午後には万寿台創作社・万景台学生少年宮殿を参観し、5・1競技場で「大集団体操と芸術公演」を観覧した。

平壤共同取材団、イ・ジェフン先任記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

国防部、兵役の代替服務として消防署・刑務所での勤務を推進

ハンギョレ新聞登録:2018-10-05 06:33 修正:2018-10-05 07:41

国防・法務・兵務庁など実務推進団の議論の結果/服務期間は27カ月と36カ月に分かれる



今日4日午後、ソウル龍山の国防コンベンションで行われた宗教または個人的信念など良心に従った兵役拒否者の代替服務制の導入法案に関する公聴会で、出席パネルたちが討論している/聯合ニュース

良心的兵役拒否者の代替服務制の案を講じている国防部が4日、矯正業務と消防業務のあいだで代替服務分野を採択する方針だと明らかにした。

キム・ソヨン国防部人員政策課長は同日、ソウル龍山(ヨンサン)区の国防コンベンションで開かれた代替服務制に関する公聴会に参加して、国防部と法務部、兵務庁などが参加する「関係省庁実務推進団」の議論の結果を伝え、「代替服務制の服務分野として、1案として矯正業務を、2案として矯正と消防業務の二つを選択する案を検討中」と述べた。

キム課長は「矯正分野の場合5千人ほどの人員が所要され、消防業務の場合約1200人の人材が必要であることが調査で確認されており、両機関共に代替服務人員が投入されることを歓迎している」と述べた。その代わりに、消防業務の場合、現在、義務消防員が勤務しており、代替服務者

の配置に困難な面もあると付け加えた。一方、患者の看病など保健・福祉分野の場合、特定宗教の布教の懸念や、無資格者の服務など管理上の問題で否定的な意見が多く、排除したと明らかにした。

一方、服務期間については陸軍現役兵の1.5倍(27カ月)案と2倍(36カ月)案に意見が分かれており、さらに論議が必要とされる。同日の公聴会でも、イム・ジェソン弁護士が「確立された国際基準からして、現役の1.5倍以上の代替服務期間は懲罰的性格を持った人権侵害」だとし、代替服務期間を現役の1.5倍以下に決めるべきだと主張した一方、チェ・ビョンヌク祥明大学教授は、兵役回避の手段としての悪用の防止や現役兵との公平性を理由に、「現役服務の2倍以上にならない」と主張して対立した。

国防部は今月末まで代替服務制に対する政府案を確定し、来年上半年期までに国会立法化の過程を経て、2020年1月から実施する計画だ。

パク・ビョンス先任記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

「萎縮する韓国軍」に募る日米の危機感 編集委員 高坂哲郎

2018/10/10 5:50 情報元日本経済新聞 電子版

日本や米国の安全保障関係者の中で、「韓国軍の萎縮」への危機感が広がっている。韓国では2017年5月に文在寅(ムン・ジェイン)政権の発足後、軍関係者に対する政権からの風当たりが強まり、軍の発言力が大きく低下。これが、南北軍事境界線での即応態勢解除や、海上自衛隊の韓国観艦式不参加など、日米韓の安保協力を揺るがす一連の動きにつながっているというのだ。

■元国防相逮捕の衝撃



韓国軍の演習中止は、北朝鮮に対する即応態勢や抑止力を弱めかねない(2017年4月に米韓両軍が実施した実弾射撃訓練) =ロイター

「金寛鎮(キム・グァンジン)さんが逮捕された一件の後、韓国軍は政権に何も異論を唱えることができなくなってしまった」――。現役時代、韓国軍とも交流の深かった自衛隊の元高級幹部は、韓国軍内部の今の空気をこう説明する。元韓国陸軍大将の金寛鎮氏は、国防相、大統領府国家安全保障室長として、李明博(イ・ミョンバク)、朴槿恵(パク・クネ)の両大統領に仕えた韓国国防界の大物で、日本政府・

自衛隊関係者にも知己が多い。ところが現在の文在寅政権発足後の17年11月、「現役時代、軍のサイバー部隊に命じて当時の野党議員候補を批判するネットへの書き込みを命じていたのは、軍の政治への関与を禁じた軍刑法違反にあたる」として突如逮捕された。金氏は「李明博大統領の指示だった」と主張。逮捕から10日余りで「違反にあたるかどうかは議論の余地がある」と裁判所が判断し、釈放されている。

しかし、この逮捕劇をみた国防省・軍関係者は「文政権は、意に沿わない相手には何をするか分からない」と衝撃を受け、以来、政権の指示には唯々諾々と従うようになっていくという。韓国と北朝鮮は18年9月、南北境界線一帯での軍の訓練・演習を中止することなどで合意。朝鮮戦争以降、韓国軍が営々と磨き上げてきた即応態勢を自ら放棄するようなことをするのも、文政権と国防省・軍の関係を如実に映している。

韓国軍の状況や文政権の動きをめぐっては、米国からも懸念の声が上がる。

「仮にこの先、朝鮮戦争『終戦宣言』がされてしまうと、次の段階として『なぜ米軍が韓国に駐留しているのか』という声が韓国内で高まるだろう」(東アジア安保情勢に詳しい元米務省幹部)。北朝鮮情勢を長年注視してきた欧州の安保関係者も「『終戦宣言』は外交上の成果が欲しいトランプ米政権にとっては魅力が大きいが、いったん出してしまえば後戻りできなくなる」と強い懸念を示す。この先の米朝交渉の行方は予断を許さないが、確かなのは、文政権が進めている即応態勢解除など一連の動きが、北朝鮮にとって極めて都合の良い展開だということだ。

こうした文脈で、このほど起きた海上自衛隊の「旭日旗問題」をみてみよう。海自艦艇はこれまで何度も旭日旗を掲揚して韓国に寄港していたが、政治問題化しなかった。今回問題化したのは、韓国で政権が代わった結果、韓国軍が発言力を大幅に弱め、「旭日旗を掲げることは国際的に何の問題もないことだ」と政権に物申せなくなっているためなのだ。



旭日旗問題の顕在化で、日韓安保協力は大きなダメージを受けた=ロイター

軍事のプロである韓国軍が、北朝鮮の脅威を前に、米軍や自衛隊との協力が欠かせないことをわかっていないはずがない。日本側の観艦式不参加の決定を受けて韓国海軍が出した声明の中に「今回の決定が日韓の今後の関係に影響を

与えてはならず、今後も軍事交流と友好関係の発展に努めていく」とあるのは、政権からの圧力に苦しむ韓国軍が日本に伝えたかった「本音」ではなかったか。

■「旭日旗問題」で喜ぶのは誰か

海上自衛隊が観艦式への不参加を決めたことは妥当なことだったように思われる。参加して旭日旗を掲揚しなければ圧力に屈した形になると同時に、悪しき前例になっていた。逆に、旭日旗を掲揚して観艦式に参加していれば、韓国の反日感情の火に油を注ぐことになっていただろう。惜しいのは、問題が顕在化する前の段階で日本側がいわば先手を打つ形で、「日本周辺の警戒監視活動や訓練などで観艦式に出す艦艇がない」といった理由をつけて、静かに観艦式参加を見送ることができなかったことだ。

日本の一部の報道メディアは今回の韓国の対応をめぐってやや感情的とも受け取れるトーンで報じた。果たして、日本国内には韓国への違和感が強まった。見過ごせないのは、そうした報道が出れば出るほど、日韓間の安保協力を弱めたい北朝鮮を利する形になっていることだ。敵対する相手を分断し、自らに有利な状況を作り出していくのは、歴史的にはコミンテルンなどが使った常とう手段だ。

「米中間選挙の後、トランプ政権は非核化に応じようとしていない北朝鮮に失望し、朝鮮半島情勢は再び緊張局面に入る可能性がある」(元米務省幹部)。日本が対韓国政策で何より忘れるべきでないのは、万一、半島有事ともなれば韓国在住の日本人約6万人(旅行者を含む)を救出しなければならないということだ。その際、韓国軍との協力が欠かせないことはいままでもない。韓国軍とのパイプはいかなくなることがあっても維持しなければならない。「旭日旗の掲揚を認めないのはけしからん」とただ感情的になることは日本の利益にはならない。

高坂哲郎(こうさか・てつろう)

国際部、政治部、証券部、ウィーン支局を経て2011年編集委員。05年、防衛省防衛研究所特別課程修了。12年より東北大学大学院非常勤講師を兼務。専門分野は安全保障、危機管理など。著書に「世界の軍事情勢と日本の危機」(日本経済新聞出版社)。

米朝再会談、来月の中間選挙後に=トランプ氏見通し、最終調整へ



9日、ホワイトハウスで記者団の取材に応じるトランプ米大統領(AFP時事)

【ワシントン時事】トランプ米大統領は9日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との2回目の首脳会談について、11月6日の中間選挙後に開催されるとの見通しを明らかにした。大統領専用機内で記者団に語った。中間選挙の応援で多忙なため、会談の準備ができないからとの認識を示した。

トランプ氏はこれに先立ち、会談開催の候補地について、1回目の会談が開かれたシンガポール以外の「3、4カ所」に絞り込んで検討していると述べた。米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と北朝鮮の崔善姫外務次官が、開催地や時期について近く最終調整するとみられる。

ポンペオ国務長官は9日、ホワイトハウスでトランプ氏に7日の訪朝について報告した後、記者団に「完全に最終的かつ検証された非核化」に向けた「道のりが見えるようになった」と自賛した。ただ、「道のりは長く、やるべきことが多く残っている」とも述べ、北朝鮮にさらに前向きな対応を求めた。

一方、国務省のナウアート報道官は記者会見で、正恩氏が7日のポンペオ氏との会談で、北朝鮮北東部・豊溪里の核実験場への査察団派遣受け入れを表明したことについて、非核化に向けた「前向きな措置だ」と歓迎。5月に閉鎖した際には記者団しか受け入れなかったことに触れ、「まったく異なる措置だ」と評価した。(時事通信 2018/10/10-09:09)

トランプ氏、正恩氏との会談は中間選挙後「選挙忙しい」朝日新聞デジタルワシントン＝土佐茂生 2018年10月10日11時09分



6月、シンガポールで初会談したトランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長＝AFP時事

トランプ米大統領は9日、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との2回目の首脳会談について、11月6日に投開票される米議会の中間選挙よりも後に開かれるとする見通しを明らかにした。開催場所については「3、4カ所を検討している」と語ったが、1回目があったシンガポールでの実施は否定した。

トランプ氏は中間選挙の演説集会に向かう大統領専用機内で記者団に「選挙戦で忙しい。米国を離れるのは難しい」と語り、中間選挙を最優先させる考えを明らかにした。

トランプ氏は9日、集会への移動に先立ち、訪朝から帰国したポンペオ国務長官とホワイトハウスで会談した。首脳会談の開催場所について記者団に、「シンガポールは素晴

らしかった。しかし、次は違う場所になるだろう」と語った。

さらに、トランプ氏のフロリダ…

米朝首脳会談 「中間選挙後に」トランプ氏

毎日新聞 2018年10月10日 10時34分(最終更新 10月10日 11時03分)



演説するトランプ米大統領＝2018年9月29日、高本耕太撮影

トランプ米大統領は9日、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長との2回目の首脳会談について、11月6日の中間選挙後になるとの見通しを示した。中間選挙の応援で忙しく、外遊する時間がないためという。中西部アイオワ州に向かう機中で同行記者団に明らかにした。AP通信などが伝えた。

これに先立ち、トランプ氏は9日にホワイトハウスで記者団に対し、米朝首脳会談の候補地について、1回目の会場となったシンガポール以外の「3、4カ所を検討している」と語った。

トランプ氏はこの日、北朝鮮で金委員長と会談したポンペオ国務長官から報告を受けており、「非常に素晴らしい会談だった。大きな進展があった」と評価した。一方で、北朝鮮への制裁について「解除したい気持ちはあるが、そのためには（北朝鮮が）何かをしなくてはならない」と指摘し、北朝鮮側が非核化の具体的措置を行うまで制裁解除は行わない考えを改めて強調した。【念佛明奈】

日豪、北朝鮮非核化へ連携 2プラス2、制裁維持

共同通信 2018/10/10 13:35 10/10 13:49 updated



シドニーで開かれた日豪外務・防衛閣僚協議＝10日(共同)

【シドニー共同】日本、オーストラリア両政府は10日（日本時間同）、シドニーで外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開いた。北朝鮮の非核化実現に向け、国連安全保障理事会の制裁決議を着実に履行する重要性で一致。海洋進出を強める中国をにらんだ海洋安全保障分野での連携を確認

し、共同訓練を含む防衛当局間の協力強化でも合意した。

日豪2プラス2は昨年4月以来。協議に先立ち、岩屋毅防衛相はパイン国防相と個別に会談し、自衛隊とオーストラリア軍が相手国内で共同訓練を円滑に実施するため、隊員の法的地位を定める新たな協定について、交渉の早期妥結に努力することで一致した。

米朝、終戦宣言と非核化で応酬 北朝鮮、中ロとも協議
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年10月10日 05時00分



7日、平壤で会談したポンペオ米務長官（右）と金正恩朝鮮労働党委員長＝労働新聞ホームページから

北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長とポンペオ米務長官が7日に平壤で行った会談で、朝鮮戦争の終戦宣言や非核化の対象リストをめぐる厳しいやりとりがあったことが分かった。米朝関係筋が明らかにした。米朝は今回の会談で2回目の首脳会談の早期開催で一致したが、首脳会談で目指す合意の内容に進展はみられなかったようだ。

モスクワでは9日、北朝鮮とロシア、中国の3カ国が外務次官級の協議を開いた。北朝鮮には中ロの「後ろ盾」を得て米朝交渉を有利に進め、中ロには米国を牽制（けんせい）する狙いがありそうだ。米務省のビーガン北朝鮮政策特別代表と北朝鮮の崔善姫（チェソンヒ）外務次官は、早ければ15日にもウィーンで協議を始める見通し。米朝再会談をめぐる外交が活発に展開されている。

この米朝関係筋によると、正恩…

非核化行程表の明示要求＝菅官房長官

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、米朝首脳の再会談に関し、「首脳間の合意が完全、迅速に履行されることを期待したい。そのためには具体的なスケジュール感は大事だ」と述べ、北朝鮮に非核化への行程表を示すよう重ねて要求した。（時事通信 2018/10/10-17:12）

米朝再会談、日本が場所提供？＝「拉致」協議も一韓国紙報道

【ソウル時事】10日付の韓国紙・京郷新聞は、日本政府が最近、第2回米朝首脳会談の開催場所を提供する用意があるというメッセージを米側に伝達したことが明らかになったと報じた。

同紙は「日本で第2回米朝首脳会談が開かれれば、安倍晋三首相と金正恩朝鮮労働党委員長の会談も自然に行われることになる」と報道。「会談を通じ、日朝関係改善の最大の障害となっている拉致問題に関し、合意が実現するという観測もある」とも伝えた。「北朝鮮も、日本での開催に肯定的な反応を示している」という。

同紙の記事は情報源に触れておらず、信ぴょう性は定かでない。（時事通信 2018/10/10-08:53）

米朝会談の場所提供報道を否定＝菅官房長官

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、日本が2回目の米朝首脳会談の開催場所を提供する用意があると米国に伝えたとする韓国紙の報道について「そうした事実はない」と否定した。（時事通信 2018/10/10-11:02）

対北朝鮮制裁解除「関係部署と検討」韓国外相、一転謝罪
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年10月10日 17時56分



国会で対北朝鮮制裁の一部を解除することを検討していると述べる韓国の康京和外相＝2018年10月10日、AP

韓国の康京和（カンギョンファ）外相は10日の国会答弁で、北朝鮮との交易の原則禁止などを定めた韓国の独自制裁解除について、「関係部署と検討している」と答弁した。韓国は、北朝鮮の非核化が進展するまで制裁を維持する立場を堅持しており、康氏はこの点について議員から重ねて質問されると、「発言が先走ったとすれば、申し訳ない」と謝罪した。

韓国外交省も10日午後、韓国独自制裁の解除について、「現在、政府レベルで本格的に検討している事実はない」とコメント。康氏の発言について、「南北関係の発展と非核化をめぐる対話が進むなか、安保理決議などを損なわない範囲で柔軟に検討する必要があるという趣旨だった」と釈明した。

韓国は9月の南北首脳会談で、物資の搬入を伴うことから国連制裁決議違反になる可能性の高い南北の道路・鉄道連結事業の着工式を年内に行うことで合意した。文在寅(ム

ンジェイン) 政権は国連決議を守るとする一方、南北経済協力を強い意欲を示している。

また、9月の南北首脳会談直後、ポンペオ米国務長官からの電話で、軍事分野合意書について強い不満の表明があったのかを確認する質問に対し、康氏は「そうだ」と答えた。康氏は「(米側が) 十分な説明を受けられなかった状況のなか、様々な質問があった」と説明。米側から事前説明が不十分として不快感の表明があったことを認めた。(ソウル=牧野愛博)

独自制裁解除を「検討中」=南北融和の進展念頭-韓国外相



韓国の康京和外相=9月13日、ハノイ (EPA時事)

【ソウル時事】韓国の康京和外相は10日、国会の国政監査で、2010年に黄海で起きた韓国哨戒艦「天安」沈没事件で発動した北朝鮮に対する独自制裁の解除について、「関係省庁と検討中」と明らかにした。韓国メディアが伝えた。南北融和の進展を念頭に置いた発言だが、トランプ米政権は非核化に応じるまで北朝鮮制裁は緩和しない方針で、波紋を呼ぶ可能性がある。

康氏はこの日、08年に中断された金剛山観光事業をめぐり、再開できないのは独自制裁が理由との認識を表明。ただ、「(制裁解除は) 関係省庁としてはいつも検討しているという話で政府レベルで議論はしていない」とも付け加えた。(時事通信 2018/10/10-18:39)

韓国 康外相、北朝鮮独自制裁「解除を検討中だ」

毎日新聞 2018年10月10日 19時33分(最終更新 10月10日 19時33分)

【ソウル済江千春】韓国の康京和(カン・ギョンファ)外相は10日、韓国海軍哨戒艦沈没事件(2010年3月)を受けて同年5月に北朝鮮に対して発動した独自制裁「5・24措置」の解除について「関係部署と検討中だ」と明らかにした。一方で「政府レベルでどうするか検討しているわけではない」とも述べ、即座に解除する状況にないことも示唆した。

韓国のYTNテレビによると、国会の「国政監査」で、外交統一委員会委員の金剛山観光に関する質問に対して答えた。康外相は「国連安全保障理事会の制裁があるため、5・24措置を解除したとしても実質的な解除にはならない」とも説明した。

哨戒艦沈没事件では、多国籍の調査団が北朝鮮の潜水艇による魚雷攻撃と断定。韓国政府は制裁措置として、開城工業団地と金剛山を除く訪朝を不許可とし、南北交易中断や北朝鮮への新規投資を禁止する措置を取った。

対北朝鮮、独自制裁の解除検討 韓国外相

日経新聞 2018/10/10 17:21

【ソウル=恩地洋介】韓国の康京和(カン・ギョンファ)外相は10日の国会答弁で、2010年の韓国哨戒艦「天安」沈没事件を踏まえた北朝鮮に対する独自制裁の解除を検討する考えを示した。独自制裁は北朝鮮船舶の入港や貿易の禁止などが柱で、国連安全保障理事会の制裁と重複する措置も多い。韓国外務省関係者は「国連制裁を損なわない範囲で柔軟に検討する」と指摘した。

独自制裁に含まれる貿易や新規投資の禁止といった措置は現在も維持されている。一方、訪朝や人的交流には特例が適用されている。平昌冬季五輪の際には北朝鮮芸術団を乗せた貨客船「万景峰92号」の入港が認められた。ただ、独自制裁は哨戒艦沈没事件が発端であるため、解除には保守系や遺族が強く反発する可能性がある。

対北「独自制裁解除」韓国外相が言及、即座に撤回

日経新聞 2018/10/10 22:47

【ソウル=恩地洋介】韓国の康京和(カン・ギョンファ)外相は10日の国会答弁で、2010年の韓国哨戒艦「天安」沈没事件を踏まえた北朝鮮に対する独自制裁の解除を検討する考えを示した。ただ、発言に保守系議員らが強く反発。康氏はその後、「誤解を招いたことを謝罪する」として、事実上の発言撤回に追い込まれた。

独自制裁は船舶の入港や新規投資、訪朝の禁止が柱。康外相の発言は、即座に撤回とはなったものの、南北融和に前のめりな現政権の姿勢を象徴する。

韓国政府は貿易や経済交流に関する制裁を維持する一方、人的交流には特例を適用している。平昌冬季五輪の際には北朝鮮芸術団を乗せた貨客船「万景峰92号」の入港や、金英哲(キム・ヨン Chol) 党副委員長らの韓国入りが認められた。

北朝鮮との貿易や投資など経済面の交流に関しては、国連安全保障理事会の制裁と重複する。トランプ米政権は非核化実現まで制裁を緩めない方針で、韓国外務省関係者は「国連制裁を損なわない範囲で柔軟に検討する」としている。制裁の解除自体は行政判断で可能だが、米国の了解なしには困難だ。

康氏の発言の背景には、制裁緩和に向けて国際世論を喚起したい北朝鮮の思惑が働いている。

モスクワを訪問している崔善姫(チュ・ソンヒ) 外務次官は9日、中国とロシアとの外務次官協議に臨んだ。ロシア外務省によると、中朝ロ3者の外務次官は、北朝鮮が非核

化に取り組んでいるとして、国連安保理の対北朝鮮制裁を見直す必要があるとの声明を発表。米国を念頭に「一方的な制裁」に反対する共通の立場を確認し、北朝鮮が訴える段階的な非核化を支持する立場も改めて表明した。

対北朝鮮制裁見直しを＝中朝が共同声明

【モスクワ時事】ロシア外務省は10日、モスクワで9日に開催されたロシア、中国、北朝鮮の次官協議の共同声明を発表した。それによると、3カ国は北朝鮮の非核化に向けた動きを評価し、「国連安保理決議による北朝鮮制裁の見直しを適切な時期に開始する必要がある」との認識で一致した。

中朝はこれまでも北朝鮮が求める「段階的な非核化」を支持し、制裁緩和を呼び掛けてきた。3カ国は共同声明で外交的手段以外に朝鮮半島の問題を解決する方策はないと強調。米朝や南北朝鮮の対話を支持すると表明した。(時事通信 2018/10/10-18:06)

批判を抑制、対米配慮か＝党創建から73年－北朝鮮

【ソウル時事】北朝鮮は10日、朝鮮労働党創建から73年を迎えた。党機関紙・労働新聞は1面トップに社説を掲げ、「国の経済全般を上昇軌道へと上げなければならない」と指摘し、経済発展の必要性を強調。米国との対決姿勢を強く打ち出した昨年とは打って変わり、批判は抑制した。2度目の米朝首脳会談に向けた調整が進む中、対米関係に配慮したとみられる。

同紙は党創建72年では、「(核開発と経済建設を同時に進める)『並進』の旗を高く掲げ、対米決戦の最終勝利を早めていかなければならない」などと対決姿勢を強調。だが、今年は6月に史上初の米朝首脳会談を開くなど、トランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長の関係が大きく変化しており、批判を控えたとみられる。(時事通信 2018/10/10-16:23)

トランプ政権、初の核実験 昨年末 臨界前、米国5年ぶり 東京新聞 2018年10月10日 夕刊

NNSAが動画サイト「ユーチューブ」に投稿した、核実験が行われた米西部ネバダ州の核施設



米国が昨年十二月、プルトニウムを用い、核爆発を伴わない臨界前核実験を西部ネバダ州で実施していたことが十日、分かった。米エネルギー省傘下の核安全保障局(NNSA)が四半期ごとの報告書で明らかにした。トランプ政権下で初の実験で、米国として五年ぶりで二十八回目。新たに開発した技術の性能を試す実験で、今年十二月にも別の新技術の性能を調べる実験を計画しているとしている。

トランプ政権は今年二月、核兵器を「使える兵器」として役割の拡大を目指す方針を発表。今回の実験は、この構想を推進する姿勢を強く示したと言える。北朝鮮に非核化を迫る一方、国内では核兵器の役割を強化するトランプ政権に、反核団体からの批判が強まる可能性がある。



「ベガ」と名付けられた今回の実験は、オバマ前政権が実施した二〇一二年十二月以来、核反応を開始させる「爆縮」と呼ばれる過程に、通常の爆薬よりも反応が鈍く、偶発的な爆発の可能性を低くした「低感度爆薬」を採用し、その性能を試した。

NNSAは、「新設計の核兵器の有用性を確認できた」とコメントしている。

<臨界前核実験> 核爆発の模擬実験の一つで核爆発は起きない。製造から時間が経過した核兵器の信頼性を評価することが目的。核分裂の連鎖反応が続く「臨界」にならないよう少量のプルトニウムなどの核物質に高性能火薬の爆発で衝撃を与え、反応を調べる。米国は1992年に地下核実験を停止。97年から臨界前核実験を開始した。包括的核実験禁止条約(CTBT)の対象外と主張している。オバマ政権は2010年9月から12年12月にかけて計4回行った。

北に非核化求めながら... 被爆者「米の利益ばかり追求」 トランプ政権核実験

東京新聞 2018年10月10日 夕刊

米国がトランプ政権下で初の核実験をしていたことが明らかになった十日、被爆者からは「いかなる核実験にも反対だ」などの抗議の声が上がった。自国が核実験を繰り返す現状の中で「他国に核施設廃棄を求める資格はない」として、北朝鮮の非核化を巡る米朝交渉に臨む外交姿勢へ

の批判も出た。

長崎原爆被災者協議会（長崎被災協）の田中重光会長（77）は、「核兵器廃絶を求める市民社会の声を無視している。絶対反対だ」と語気を強め、「日本政府は、唯一の戦争被爆国として、抗議すべきだ」と訴えた。

長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会の川野浩一議長（78）は、米国が、自らは実験をしながら北朝鮮に非核化を求めていることを踏まえ、「トランプ政権の外交戦略が、自国の利益だけを考えていることを表している」と批判した。

広島県原爆被害者団体協議会の箕牧智之副理事長（76）は「トランプ氏は言うこととやることが違う」と憤り、「北朝鮮が実験をすれば交渉がうまくいかなくなるのではないかと懸念をあらわにした。

広島市の被爆者、小田敦通さん（75）は「いまだに核兵器を懸念し続けたいといけな時代であることが残念だ」と語った。

米が臨界前核実験 去年 12 月 ネバダ州 トランプ政権で初

NHK2018年10月10日 16時08分



アメリカが去年 12 月、核爆発を伴わない臨界前核実験を西部ネバダ州で行っていたことが明らかになりました。アメリカが臨界前核実験を行うのは5年ぶり、トランプ政権では初めてです。

アメリカ エネルギー省傘下のNNSA＝核安全保障局の報告書によりますと、「ベガ」と名付けられた臨界前核実験は去年 12 月に西部ネバダ州にある核実験場で実施されたということです。

実験ではプルトニウムに強い衝撃を与えるための装置に新たな爆薬を採用し、その反応を調べたということで、NNSAはこの実験が核兵器の性能を向上させるうえで「重要なステップになった」としています。

アメリカが臨界前核実験を行うのは5年ぶり 28 回目で、トランプ政権では初めてです。

トランプ政権はことし2月、新たな核戦略を発表し、核なき世界を目指すとしたオバマ前政権からの方針を転換し、ロシアや中国に対抗するため、「低出力核」と呼ばれる威力を抑えた核兵器の増強などを打ち出しています。

トランプ政権が北朝鮮に非核化を迫る一方、みずからは臨界前核実験などを通じて核兵器の増強を進めていることに、反核団体などからは強い反発が予想されます。

被爆者「日本政府がブレーキを」

広島市の被爆者で日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の箕牧智之代表理事は「驚いて開いた口がふさがりません。核兵器は人類を脅かす武器だということをアメリカも知っているはずなのに、やるせなく怒りを覚えます」と話していました。

そのうえでアメリカが北朝鮮に非核化を求めていることについて、「北朝鮮には核を放棄しろと言いながら、アメリカは核を持ったままで実験を行って、これまでの対話をどのように説明するのでしょうか。日本政府が立ち上がってブレーキをかける仕事をしてもらいたい」と話していました。被団協「アメリカは核兵器なくす努力をすべき」アメリカの臨界前核実験について、長崎原爆被災者協議会の会長で、日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の田中重光代表委員は「去年、核兵器禁止条約が採択されたのに、これに逆らう行為で許せない。アメリカが北朝鮮に『核兵器をなくせ』と言う資格があるのか、疑問だ。アメリカは核兵器を使った唯一の国として率先して核兵器をなくしていく努力をして、ほかの国にも核兵器を捨てることを呼びかけてほしい」と話しました。

長崎原爆病院名誉院長「強く抗議したい」

被爆者で、長崎原爆病院の朝長万左男名誉院長は「最近、実験をしたという情報を全く聞いていなかったのが驚いた。臨界前核実験は核兵器の性能の向上を目指す場合に行われるもので、強く抗議したい」と話していました。そのうえで「北朝鮮にだけ核廃絶を迫っていく姿勢は間違っていると思う。アメリカにも核の脅威を少なくする努力をしてほしい」と話していました。

しんぶん赤旗 2018年10月10日(水)

“核兵器禁止条約発効早く” 国連総会議長がよびかけ 第1委員会 会で討論

【ニューヨーク＝池田晋】ニューヨークの国連本部で開催中の第73



（写真）8日、ニューヨークの国連本部で、軍縮問題をめぐり一般討論を開始した国連総会第1委員会（池田晋撮影）

回国連総会は8日、分野別の委員会に議論の場を移し、軍縮・国際安全保障問題を扱う第1委員会は一般討論を行いました。国連総会のエスピノサ議長（エクアドル）が、核

兵器禁止条約は「多国間主義と国際法の歴史的一步」であり、「加盟国は発効のため、すぐにでも批准することが重要だ」と核軍縮に向けた取り組みの柱とする考えを表明しました。

国連の中満泉軍縮担当上級代表は、米朝首脳会談の開催を朝鮮半島の非核化に向けた「大事な一步だ」と地域の緊張緩和を歓迎。一方、世界的な視野では「核兵器が存在し続ける限り、その危険性は受け入れ難いほど高いままだ」と述べ、引き続き核問題を国際安全保障上の最大の懸案にあげました。

中満氏は、核軍縮上の次の重要な節目が2020年の核不拡散条約（NPT）再検討会議だとし、各国が同会議に向けアプローチ上の違いを埋めるよう求めました。

非同盟運動を代表して発言したインドネシアは、核保有国の訴える段階的アプローチが進展していないのは「明らかだ」とし、「新しい包括的アプローチ」を始めるべきだと指摘。核廃絶を求める国家グループ「新アジェンダ連合」を代表した南アフリカは、禁止条約がNPT第6条の軍縮義務に対する「効果的な法的措置だ」と評価しました。

被爆者団体が国連に署名提出「核廃絶に尽力を」

NHK2018年10月11日 6時56分



長崎と広島の実験者団体の代表がニューヨークの国連本部を訪れ、軍縮問題を話し合う委員会の責任者におよそ830万筆の署名の目録を手渡し、核兵器廃絶に向けてさらに力を尽くしてほしいと訴えました。

ニューヨークの国連本部では、今週から核兵器を含めた軍縮問題や安全保障などについて話し合う委員会が開かれています。

これに合わせて10日、長崎と広島の実験者で、日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の代表を務める2人が国連を訪れ、委員会の議長ルーマニアのジンガ国連大使に面会しました。

2人は、日本を含むすべての国に核兵器禁止条約への参加を求めるおよそ830万筆の署名の目録を手渡し、核兵器廃絶に向けてさらに力を尽くしてほしいと訴えました。

去年採択された核兵器禁止条約は、19の国と地域が批准していますが、条約の発効にはさらに31の国と地域の批准が必要です。

署名の目録を受け取ったジンガ議長は「被爆者の方たちの

努力に感謝と敬意を表したい。国連は悲劇を繰り返さないために取り組んでいく」と述べ、核軍縮を進めていく考えを示しました。

長崎の実験者で、日本被団協の木戸季市事務局長は、「一日でも早く核兵器が廃絶される日を実現してほしい」と話しています。

「原爆が終戦導く」に反論 米在住歴史家、長崎で講演 共同通信 2018/10/10 21:25

太平洋戦争における日米とソ連の関係に焦点を当てた著作があるカリフォルニア大サンタバーバラ校の長谷川毅名誉教授（77）は10日、長崎市で講演した。歴史学者である長谷川氏は、日本の降伏を巡り、ソ連の動向が大きな影響を与えたと主張。「原爆が終戦の決定的要因として正当化される、との論は成立しない」と訴えた。

講演は長崎大などが主催し、約70人が集まった。長谷川氏は原爆の使用が日本の降伏を促したとする考え方が、米国で今なお主流であることを紹介した。その上で、日本が戦争末期に終戦への仲介役として期待したソ連が参戦してきたことのほうが「より大きな影響があった」とした。

原爆資料館、新たな32枚を公開 被爆直後の広島写す

共同通信 2018/10/10 18:13

広島市の原爆資料館は10日、米国とニュージーランドの博物館や図書館などで新たに見つけた、被爆後の広島市内を写した写真32枚を報道関係者に公開した。モノクロで、救護所に収容された被爆者や復興しつつある街並みが写っている。

1945年の原爆投下直後から55年ごろまでに撮影されたとみられる。陸軍が国民学校に設置した臨時救護所に集まる被爆者らの写真もあり、45年8月のものと推定されるという。担当者は「被爆から日が浅い時期の様子が分かり、貴重だ」と話した。

他に、英語の看板に掛け替えられた広島市役所や被爆翌年の原爆ドーム、復興が進む繁華街の写真もあった。

写真 原爆投下後の広島、新たに32カット 米などで収集

毎日新聞 2018年10月10日 21時38分(最終更新 10月10日 21時41分)

原爆資料館（広島市中区）は10日、米国とニュージーランドで昨年9～11月に収集した原爆投下後の広島の写真約2300点のうち、新たに確認されたカット32点を報道関係者に公開した。撮影は主に1945年8月～48年で、被爆直後の救護所のほか、被爆数年後の復興が進む街の様子などを捉えている。

収集先は米国の科学アカデミー、ニュージーランドのアレクサンダー・ターンブル図書館など計6カ所。広島県警

写真班の川本俊雄氏が写したとみられる写真、進駐軍が撮影した写真などが含まれている。



臨時救護所となった本川国民学校内の様子＝1945年8月撮影、米科学アカデミー所蔵

爆心地から約410メートルにあり、臨時救護所となった旧本川国民学校の45年8月の写真では、負傷した子供や大人がぼうぜんとして座っている。米軍関係者による同年秋のカットには、焼け跡に立つ少女、看板が「HIROSHIMA CITY HALL」と英語に替えられた市役所建物などが写る。また、爆心地から約1キロの旧大手町国民学校跡地にあった「大手町国民学校仮事務所」という看板は初めて写真で確認できたという。

一方、47年の写真には人々で混雑する路面電車の様子、昭和天皇が広島を訪問した際に集まった群衆などのカットがあり、街の活気も感じられる。

資料館はデータベースや企画展などを通じて一般公開する予定。加藤秀一副館長は「いずれも貴重な資料。被爆前後を比較し、その間に何が起こったのか想像してほしい」と話している。【寺岡俊】

米国の武器輸出額が33%増 6兆円超、規制緩和を受け共同通信 2018/10/10 07:43

【ワシントン共同】ロイター通信は9日、米政府当局者の話として、2018会計年度（17年10月～18年9月）の米国の武器輸出額が前年度比で33%増加し、556億ドル（約6兆2800億円）に達したと報じた。

トランプ政権は4月、日本を含む外国への米国製武器売却の拡大を目指し、武装無人機の輸出規制緩和や通常兵器の輸出迅速化を盛り込んだ方針を発表した。これが増加の一因になったという。

武器輸出拡大はトランプ大統領が掲げる米国製品購入を呼び掛ける「バイ・アメリカン」の一環で、米国内の雇用創出や貿易赤字削減につなげる狙いもある。

米、臨界前核実験を実施＝トランプ政権で初、昨年末に

【ワシントン時事】米国が昨年12月、西部ネバダ州で核爆発を伴わない臨界前核実験を行っていたことが9日、米エネルギー省国家核安全保障局（NNSA）の報告書で明らかになった。臨界前核実験は1997年に始まって以来28回目で、トランプ政権下では初めて。

報告書などによると、「ベガ」と命名された核実験は昨年12月13日、ネバダ核実験場の地下施設で実施された。化学爆薬をプルトニウムに向けて爆発させる方式。ただ、実際の核兵器より少量のプルトニウムを使うため、臨界質量には達せず、核爆発は起こらなかった。（時事通信 2018/10/10-11:41）

韓国の国会議員ら、竹島上陸を計画 「独島は韓国領土」朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年10月10日 20時24分



今年

2月、竹島周辺の海上で万歳をする韓国の関係者ら（東亜日報提供）

韓国国会の教育委員会に所属する与野党議員らが22日、竹島を訪れる方針を明らかにした。議員らは25日の「独島（トクト、竹島の韓国名）の日」に合わせて訪問を計画。「独島は韓国領土。日本の歴史教科書による事実の歪曲（わいきょく）を糾弾し、正しい歴史認識を訴えるために訪れる」とした。（ソウル＝牧野愛博）

北方領土、急激に軍事化 現れたスホイ35「撮影ダメ」朝日新聞デジタルウラジオストク＝中川仁樹 2018年10月10日 18時02分



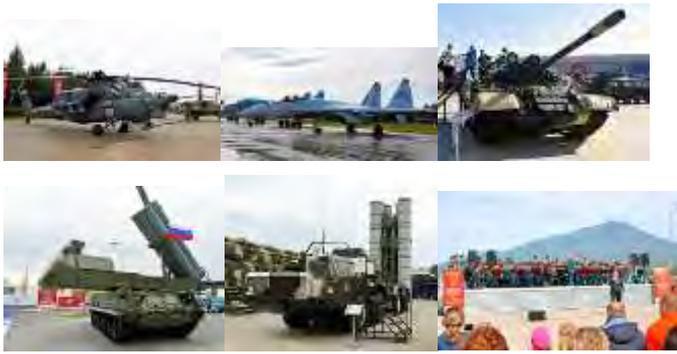
ソ連時代の主力戦車T7

2型の新型。択捉島にも配備されている＝モスクワ郊外、中川仁樹撮影



択捉島のヤースヌイ空港に試

験配備されたロシアの新鋭戦闘機スホイ35。空港の利用客らによる撮影は禁止されている＝S a k h . c o m通信提供



北方領土・択捉島のヤースヌイ空港で9月26日、旅客機に乗るためターミナルから歩き始めると、3機の戦闘機が見えた。ロシア軍が試験配備した新鋭戦闘機スホイ35だとみられる。地元メディアが8月上旬、その存在を伝えていた。

戦闘機との距離はわずか数十メートル。数人の乗客がカメラを向けると、警備員が慌てて近付き、腕でバツ印をつくって撮影を止めた。空港ビルにも以前はなかった撮影禁止のマークがあり、警備が厳しくなっていた。

朝日新聞のロシア人助手が9月、択捉島で取材したところ、島民からは領土交渉に否定的な声が目立った。

ヤースヌイ空港が開業したのは2014年9月。開業式典には、ロシアのプーチン政権の実力者だった当時のイワノフ大統領府長官も駆けつけ、期待の高さをうかがわせていた。

それまで民間の航空路線があったブレベストニク空港(旧日本軍の天寧飛行場)は、ソ連時代にミグ戦闘機が常駐した戦略拠点だったが、濃霧による欠航が多かった。新空港は今年2月、軍民共用とする方針を発表。今後、軍事利用が増える可能性がある。

北方領土にはソ連末期、約1万人の地上軍が展開。戦車や対空ミサイルも配備されていたが、ソ連崩壊後は軍備の老朽化が進んだ。現在の駐留部隊は択捉島と国後島で計約

3500人とみられるが、16年に新型地対艦ミサイルを配備。軍事施設の建設も進む。今月10日も北方領土周辺で射撃訓練を行ったとみられる。

島民もこの動きを歓迎する。タチアナ・キセリョワさん(67)は「国境の防衛強化は必要だ」。元軍人のウラジーミルさん(60)は「ソ連時代より防衛力が大きく落ちた。米国と日本の軍力は格段に強く、小さな犬が象にほえる程度だ」と訴える。

島では近年、愛国心を高める取り組みも活発だ。16年には第2次世界大戦の勝利を記念する広場が完成。かつて北方領土の部隊に所属し、17年にシリアで戦死したロシア人中将の慰霊碑もある。

今年9月22日には、ロシア国防省の有名オーケストラが国民的歌手とコンサートを開いた。択捉島では14年に初めて公演した。

演奏は「第2次世界大戦の終結と南サハリンやクリル諸島(千島列島と北方領土のロシア側呼称)の解放」を記念する意味もある。国後島や色丹島でも愛国心を鼓舞した。演奏を聴いた島民のビクトル・ガラガンさん(31)は力を込めた。「島はロシアのもの。守らないといけない」

朝日新聞のロシア人助手が9月、択捉島で取材したところ、島民からは領土交渉に否定的な声が目立った。

■T80型戦車やMi28…新兵…

靖国神社、宮司退任へ＝天皇批判発言で

靖国神社は10日、小堀邦夫宮司(68)が退任する意向を示したと発表した。同宮司をめぐっては、天皇陛下を批判する発言をしたと週刊誌で報じられており、責任を取ったとみられる。

週刊ポストは10月12・19日号で、小堀宮司が6月、神社内の会議で「陛下が一生懸命、慰霊の旅をすればするほど靖国神社は遠ざかっていくんだよ」「はっきり言えば、今上陛下は靖国神社をつぶそうとしてるんだよ」などと発言したと報道した。

靖国神社の広報担当者は、こうした発言があったことを認めた上で、「極めて不穏当な言葉遣いの録音内容が漏れた」と説明。宮司が宮内庁に行き、陳謝するとともに退任の意向を伝えたと述べた。後任宮司については26日の総代会で正式決定するという。

天皇と靖国神社をめぐっては、1978年にA級戦犯が合祀(ごうし)されて以降、昭和天皇の参拝が途絶え、天皇陛下も即位後一度も参拝されていない。

小堀氏は、3月1日から同神社の宮司を務めている。(時事通信 2018/10/10-19:08)

靖国神社宮司が退任の意向 皇室批判報道で宮内庁に陳謝

朝日新聞デジタル 2018年10月10日 21時04分

靖国神社は10日、小堀邦夫宮司（68）が退任する意向だと発表した。後任の宮司は26日の総代会で決定する。小堀宮司は、神社内の研究会で「陛下は靖国神社をつぶそうとしている」などと皇室批判をしたと週刊誌で報じられ、波紋が広がっていた。

同神社が発表した広報文は、「宮司による会議での極めて不穏当な言葉遣いの録音内容が漏洩（ろうえい）いたしました」と週刊誌報道に言及。小堀宮司が陳謝のため宮内庁を訪れ、宮司退任の意向を伝えたことを明らかにした。

同神社では今年2月、前任の徳川康久宮司の発言が「神社創建の趣旨に反し、賊軍合祀の動きを誘発した」などと問題視されて、徳川氏が辞任。小堀氏は3月1日付で第12代宮司に就任したばかりだった。神社関係者によると、17日から開かれる秋の例大祭は宮司代務者が執り行うという。

北大西洋に最新鋭の望遠鏡 宇宙の光で未知の天体探せ 共同通信 2018/10/10 18:59



スペイン領カナリア諸島のラパルマ島に建設された最新鋭望遠鏡の1号機＝9月（東京大宇宙線研究所提供）

【ラパルマ島共同】北大西洋のスペイン領カナリア諸島で建設が進んでいた最新鋭望遠鏡「チェレンコフ・テレスコープ・アレイ（CTA）」の1号機が10日完成した。超新星爆発や巨大ブラックホールの活動で生じる「超高エネルギーガンマ線」という光の痕跡を捉え、未知の天体の発見や宇宙に残された謎の解明に挑む。

計画は東京大宇宙線研究所（梶田隆章所長）などが主導し、世界の約30カ国が参加する。観測基地のあるラパルマ島には1号機と同じ直径23メートルの大口径望遠鏡4基や中型15基を建設する。南米チリ・パラナルの基地も含めた計118基が整うのは2021年ごろの予定。